



Expanding Energy Horizons

国際石油開発帝石ホールディングス株式会社

アニュアルレポート2007

A Growing Presence Worldwide

24 ページ

カスピ海

- カザフスタン 北カスピ海沖合鉱区(カシャガン油田ほか)
- アゼルバイジャン ACG油田
- アゼルバイジャン〜グルジア〜トルコ BTCパイプライン



27 ページ

中東

- アラブ首長国連邦 ADMA (アドマ) 鉱区
- イラン アザデガン油田



29 ページ

アフリカ

- コンゴ民主共和国沖合鉱区
- エジプト ウェスト・バクル鉱区
- アルジェリア エル・オアール/川鉱区
- アルジェリア オハネット鉱区



21 ページ

オーストラリアおよびチモール海 共同石油開発地域(JPDA)

- オーストラリア WA-10-L 鉱区(グリフィン油田群)ほか
- オーストラリア WA-285-P 鉱区(イクシス)
- JPDA03-12 鉱区ーバユ・ウンタンプロジェクト



国際石油開発帝石ホールディングスは、海外における石油・天然ガス開発のリーディングカンパニーである国際石油開発と、日本における石油・天然ガス開発のパイオニアである帝国石油の経営統合により、2006年4月3日に設立された共同持株会社です。

統合により、優れたポートフォリオバランス、国際的な有力中堅企業としてのプレゼンス、そして高い水準のオペレーター能力を備えた、わが国最大の生産量および埋蔵量規模を有する石油開発会社です。

⇒ 35 ページ

日本

- 南長岡ガス田を中心とする国内天然ガス事業



⇒ 32 ページ

米州

- ベネズエラ コパマコヤ鉱区およびグアリコオリエンタル鉱区
- ブラジル フラージ鉱区
- メキシコ クエルビト鉱区およびフロンテリソ鉱区
- アメリカ シップショール72鉱区・メインパス117/118鉱区・ウェストキャメロン401/402鉱区



⇒ 17 ページ

インドネシア

- マハカム沖鉱区およびアタカユニット
- 南ナトゥナ海B鉱区
- マセラ鉱区(アバディ)
- ペラウ鉱区ータンゲーLNGプロジェクト



- 本アニュアルレポート内で紹介しているプロジェクト
- 当社が手掛けているプロジェクト

Strengthening Our Position

Production Growth Rate

6.2%

生産量成長率 6.2%

2007年3月期の当社のネット生産量は、2006年3月期に比べ10.6%増加し日量41万8千BOEとなりました。今後もACG油田などの生産量増加により2009年3月期にかけて年率6.2%の成長を見込んでいます。

67

 Projects in

25

 Countries

25カ国 67プロジェクト

世界25カ国、67のプロジェクトにおいて事業を展開する当社は、活動地域、契約形態、作業ステージ(探鉱・開発・生産)、原油と天然ガスのバランスのとれた優れたポートフォリオを有しています。

Reserve Replacement Ratio (RRR)

293%

リザーブ・リプレースメント・レシオ 293%

探鉱・開発や資産取得を成功裡に進めた結果、確認埋蔵量の増加傾向を示す当社のRRRは3年平均で293%と他の石油開発企業に比べ非常に高い数値になっています。

Proved Reserves

1,770

MMBOE

確認埋蔵量 1,770百万BOE

当社は日本最大の確認埋蔵量を保有し、推定埋蔵量も確認埋蔵量を上回る1,959百万BOEとなっています。可採年数は確認埋蔵量で11.6年、推定埋蔵量を加えると24.5年となり、中長期的な生産量・確認埋蔵量の拡大が期待できます。

- (注) 1. ネット生産量および埋蔵量は原油換算しております(BOE=Barrels of Oil Equivalent)。
 2. ネット生産量のうち、生産分与契約にかかる生産量は、正味経済的取分に相当する数値となっております。
 3. ネット生産量および確認埋蔵量は、米国証券取引委員会(SEC)の規則に従って算定されております。

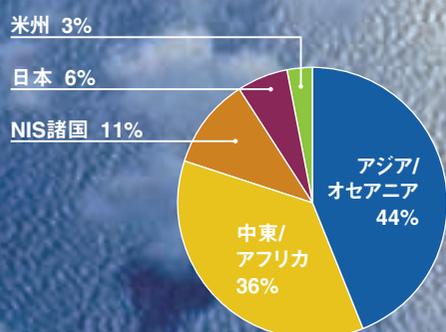


表紙写真:ジャッキアップ式海洋掘削リグ
(インドネシア、マハカム沖鉱区)

目次

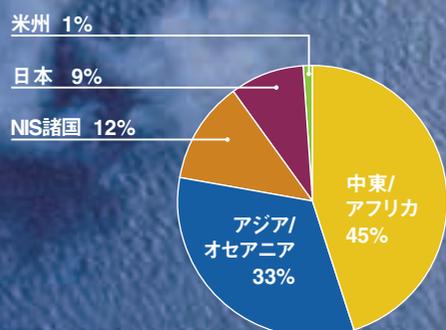
- 1 A Growing Presence Worldwide
- 3 Strengthening Our Position
- 5 財務ハイライト/事業ハイライト
- 7 社長インタビュー
- 13 Special Feature—イクシスプロジェクト
- 17 グローバルな事業展開
 - 17 インドネシア
 - 21 オーストラリアおよびチモール海
共同石油開発地域(JPDA)
 - 24 カスピ海
 - 27 中東
 - 29 アフリカ
 - 32 米州
 - 35 日本
- 37 コーポレート・ガバナンス
- 41 経営理念・企業行動憲章および
環境安全方針
- 42 CSR—地域での取り組み
- 43 役員一覧
- 44 財務セクション
- 76 事業データ及び会社情報
- 87 株式の状況
- 88 会社概要

地域別ネット生産量



合計: 日量418千BOE

地域別確認埋蔵量



合計: 1,770百万BOE

見直しに関する注意事項

本アニュアルレポートは、当社の計画と見直しを反映した、将来予想に関する記述に該当する情報を含んでおります。かかる将来予想に関する情報は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性およびその他の要因が含まれております。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する情報に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因には下記のものを含まれますが、これらに限られるものではありません。

- ・原油および天然ガスの価格変動および需要の変化
- ・為替レートの変動
- ・探鉱、開発、生産に関連するコストまたはその他の支出の変化

当社は、本アニュアルレポートに掲載される情報(将来予想に関する情報を含む)を、その掲載日後において、更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

財務ハイライト

国際石油開発帝石ホールディングス株式会社

国際石油開発帝石ホールディングス株式会社及び連結子会社
2007年3月31日終了の連結会計年度

3月31日終了の連結会計年度	百万円	千米ドル ⁽²⁾
	2007	2007
売上高	¥ 969,713	\$ 8,211,644
営業利益	559,077	4,734,330
当期純利益	165,092	1,398,018
営業活動からのキャッシュ・フロー	231,982	1,964,451
総資産(期末現在)	1,608,107	13,617,639
有利子負債(期末現在)	248,969	2,108,299
純有利子負債(期末現在) ⁽¹⁾	(169,667)	(1,436,760)
純資産額(期末現在)	1,080,016	9,145,703
	円	米ドル
1株当たり当期純利益	¥70,423.45	\$ 596.35
1株当たり配当金	7,000	59.28

(1) 純有利子負債＝有利子負債－現金及び現金同等物－制限付預金－時価のある債券

(2) 円貨から米ドル表示への換算は、単に便宜上、2007年3月31日時点の換算レートである1ドル118円09銭で計算しております。

国際石油開発株式会社

国際石油開発株式会社及び子会社
2003年、2004年、2005年及び2006年3月31日終了の連結会計年度

3月31日終了の連結会計年度	百万円			
	2003	2004	2005	2006
売上高	¥ 201,533	¥ 218,831	¥ 478,587	¥ 704,235
営業利益	97,270	93,876	268,663	426,651
当期純利益	27,912	34,782	76,494	103,477
営業活動からのキャッシュ・フロー	51,282	44,464	131,207	218,240
総資産(期末現在)	338,747	525,298	779,228	972,438
有利子負債(期末現在)	46,997	169,425	177,867	220,293
純有利子負債(期末現在) ⁽¹⁾	(109,691)	42,297	(52,482)	(89,097)
純資産額(期末現在)	253,570	278,114	411,296	504,998
	円			
1株当たり当期純利益	¥47,178.51	¥58,838.76	¥40,255.92	¥53,814.47
1株当たり当期純利益 ⁽²⁾	15,726.17	19,612.92	—	—
1株当たり配当金	10,000	10,000	4,000	5,500
1株当たり配当金 ⁽²⁾	3,333	3,333	—	—

帝国石油株式会社

帝国石油株式会社及び連結子会社
2003年、2004年、2005年12月31日終了の連結会計年度及び2006年3月31日終了の連結会計年度

3月31日終了の連結会計年度	百万円			
	2003 ⁽³⁾	2004 ⁽³⁾	2005 ⁽³⁾	2006 ⁽⁴⁾
売上高	¥ 78,498	¥ 84,032	¥100,716	¥ 27,718
営業利益	8,739	13,533	21,077	9,470
当期純利益	6,796	9,276	15,485	6,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,955	19,225	15,118	9,872
総資産(期末現在)	226,280	240,513	293,767	308,659
有利子負債(期末現在)	21,737	17,936	29,022	35,968
純有利子負債(期末現在) ⁽¹⁾	(8,267)	(8,828)	(2,019)	(5,387)
純資産額(期末現在)	156,463	165,936	197,216	205,256
	円			
1株当たり当期純利益	¥ 22.09	¥ 30.22	¥ 50.61	¥ 21.28
1株当たり配当金 ⁽⁵⁾	6.0	7.5	9.0	3.0

(1) 純有利子負債＝有利子負債－現金及び現金同等物－制限付預金－時価のある債券

(2) 2004年5月18日付で株式1株を3株とする株式分割を行っており、当該株式分割の影響を加味しております。

(3) 帝国石油は2005年度まで12月期となっております。

(4) 2006年に決算期を12月から3月期に変更したため、2006年1月1日から2006年3月31日までの変則決算を行っております。

(5) 帝国石油の2006年3月期の利益配当に代えて、株式移転の前日の最終の株主名簿に記載又は記録された帝国石油の株主及び登録質権者に対し、その所有する帝国石油の普通株式に対して株式移転交付金を支払っております。

事業ハイライト

国際石油開発帝石ホールディングス株式会社

3月31日終了の事業年度	2007
確認埋蔵量(期末現在)⁽¹⁾:	
原油・コンデンセート・LPG(百万バレル)	1,139
天然ガス(十億立方フィート)	3,782
合計(原油換算百万バレル)	1,770
生産量⁽¹⁾:	
原油・コンデンセート・LPG(千バレル/日)	242.5
天然ガス(百万立方フィート/日)	1,051.1
合計(原油換算千バレル/日)	417.7
原油換算1バレル当たりの平均コスト(米ドル)⁽²⁾:	
生産コスト ⁽³⁾	8.5
一般管理費	1.7
費用(百万円)⁽⁴⁾:	
権益取得費	1,144
探鉱費	30,544
開発費	185,957
合計	217,646
可採年数(年):	
期末の確認埋蔵量/期中生産量	11.6
期末の確認+推定埋蔵量/期中生産量	24.5
確認埋蔵量に関する標準化された測定方法による将来の純キャッシュフローの割引現在価値(百万円)⁽¹⁾⁽⁵⁾	1,347,128
リザーブ・リプレースメント・レシオ(3年平均、%)⁽⁶⁾:	293
原油換算1バレル当たりの探鉱・開発費(3年平均、米ドル)⁽²⁾⁽⁷⁾	
推定埋蔵量(期末現在)⁽¹⁾:	6.9
原油・コンデンセート・LPG(百万バレル)	1,610
天然ガス(十億立方フィート)	2,095
合計(原油換算百万バレル)	1,959

- (1) 77ページ「石油及び天然ガスの埋蔵量及び生産量について」の項を参照のこと。確認埋蔵量及び生産量は米国証券取引委員会(SEC)の規則に従った数値。
(2) 当該会計年度の平均為替レートでドルに換算。2007年3月期は1ドル当たり116.62円の為替レートで換算。持分法適用関連会社分を除く。ただし、ジャパン石油開発株式会社の持分法適用関連会社分のみ含む。
(3) 操業費ならびにロイヤリティ。
(4) 持分法適用関連会社分を除く。ただし、ジャパン石油開発株式会社の持分法適用関連会社分のみ含む。
(5) 2007年3月31日時点の為替レートは期末公示仲値の1米ドル=118.09円で円に換算。
(6) リザーブ・リプレースメント・レシオ=期中の確認埋蔵量増加分/期中生産量
(7) 原油・ガス田の探鉱・開発費用及び権益の取得費用の合計額を、確認埋蔵量増加分で除した数値。

国際石油開発株式会社/帝国石油株式会社

	国際石油開発株式会社			帝国石油株式会社
	3月31日終了の事業年度			12月31日終了の事業年度
	2004	2005	2006	2005
確認埋蔵量(期末現在)⁽¹⁾:				
原油・コンデンセート・LPG(百万バレル)	359	919	1,054	36
天然ガス(十億立方フィート)	3,704	3,757	3,103	1,006
合計(原油換算百万バレル)	977	1,545	1,571	204
生産量⁽¹⁾:				
原油・コンデンセート・LPG(千バレル/日)	59.8	192.6	204.7	15.3
天然ガス(百万立方フィート/日)	814.5	823.5	787.8	169.0
合計(原油換算千バレル/日)	195.5	329.8	336.0	43.5
原油換算1バレル当たりの平均コスト(米ドル)⁽²⁾:				
生産コスト ⁽³⁾	4.8	7.0	8.3	7.6
一般管理費	0.7	0.7	0.8	6.9
費用(百万円)⁽⁴⁾:				
権益取得費	167,792	52,124	405	—
探鉱費	25,296	4,220	8,369	4,098
開発費	92,348	113,406	167,611	6,543
合計	285,436	169,750	176,385	10,641
可採年数(年):				
期末の確認埋蔵量/期中生産量	13.7	12.8	12.8	12.8
期末の確認+推定埋蔵量/期中生産量	35.3	29.7	27.7	16.2
確認埋蔵量に関する標準化された測定方法による将来の純キャッシュフローの割引現在価値(百万円)⁽¹⁾⁽⁵⁾	615,827	873,197	1,055,733	264,446
リザーブ・リプレースメント・レシオ(3年平均、%)⁽⁶⁾:	170	397	368	—
原油換算1バレル当たりの探鉱・開発費(3年平均、米ドル)⁽²⁾⁽⁷⁾	12.1	4.9	4.9	—
推定埋蔵量(期末現在)⁽¹⁾:				
原油・コンデンセート・LPG(百万バレル)	904	1,511	1,481	12
天然ガス(十億立方フィート)	3,834	3,085	2,074	250
合計(原油換算百万バレル)	1,543	2,025	1,827	54

- (1) 77ページ「石油及び天然ガスの埋蔵量及び生産量について」の項を参照のこと。帝国石油の埋蔵量は2006年3月31日時点。確認埋蔵量及び生産量は米国証券取引委員会(SEC)の規則に従った数値。
(2) 当該会計年度の平均為替レートでドルに換算。2004年、2005年及び2006年3月期はそれぞれ1ドル当たり112.94円、107.28円、113.17円、2005年12月期は110.12円の為替レートで換算。持分法適用関連会社分を除く。ただし、ジャパン石油開発株式会社の持分法適用関連会社分のみ含む。
(3) 操業費ならびにロイヤリティ。
(4) 持分法適用関連会社分を除く。ただし、ジャパン石油開発株式会社の持分法適用関連会社分のみ含む。
(5) 2004年、2005年、2006年3月31日時点の為替レートはそれぞれ期末公示仲値の1米ドル=105.63円、107.41円、117.47円で円に換算。
(6) リザーブ・リプレースメント・レシオ=期中の確認埋蔵量増加分/期中生産量
(7) 原油・ガス田の探鉱・開発費用及び権益の取得費用の合計額を、確認埋蔵量増加分で除した数値。

社長インタビュー



経営統合効果の実現と、各プロジェクトの着実な推進により、石油、天然ガスの安定的かつ効率的な供給を確保し、国民経済の負託にこたえるとともに、株主の皆様にも評価していただけるよう企業価値の向上を目指して努力してまいります。

代表取締役社長

息 田 直 樹

Question 1 | 当期は統合後初の決算となりました。 当期の業績に関して簡単にお聞かせ下さい。

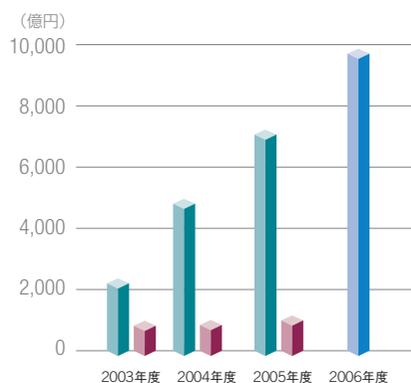
A: 当社は、国際石油開発と帝国石油の経営統合により2006年4月に設立されたわけですが、統合第1期となった当期は原油・ガス販売量の増加に加えて、原油・ガス価格の上昇や円安にも支えられ、原油売上高は6,074億円、天然ガス売上高は3,329億円となり、総売上高は9,697億円となりました。

探鉱費は主にオセアニア地域における探鉱活動で177億円、販売費および一般管理費、減価償却費の合計は492億円となり、営業利益は5,591億円となりました。

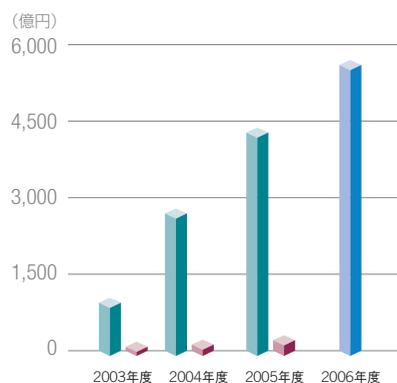
西オーストラリア州沖合WA-285-P鉱区(イクシス)権益の一部譲渡による譲渡収入335億円の計上等により、税金等調整前当期純利益は5,862億円、当期純利益は1,651億円となりました。

当期の決算は、国際石油開発、帝国石油の両社ともに過去最高の売上を計上し、順調な業績の成長が見られました。

売上高



営業利益



当期純利益





Question 2 | 経営統合1年目を終え、当期の成果と統合の進捗状況をお聞かせ下さい。

A: 2006年4月に、国際石油開発と帝国石油の経営統合により共同持株会社「国際石油開発帝石ホールディングス株式会社」を設立して1年ほどが経過しました。

それぞれ異なった地域で事業展開をしていた2社が統合し、高い地域補完性による優れたポートフォリオバランスの形成、世界市場におけるさらなるプレゼンスの拡大、そして両社の経営ノウハウおよび技術力の結集によるプロジェクト運営能力の強化など、本統合により国際競争力が大幅に向上したと考えております。

国際石油開発と帝国石油の経営統合の総仕上げとなる、共同持株会社と国際石油開発および帝国石油との合併による事業持株会社への移行を2008年10月に予定し、経営レベルや実務レベルでの相互理解や情報共有を積極的に行った結果、統合会社の経営力および競争力の強化と統合シナジーの早期実現に向け、価値観や意識の一体感の醸成が進み、初年度の移行準備は極めて順調に進みました。

具体的には、両社の強みを活かし、スピード感と効率を重視した新組織の基本骨格を決定し、従業員の意識調査の実施を通じて従業員相互の融和や魅力ある企業風土の形成を図るとともに、人事・賃金制度の基本骨格を決定しました。また、2008年4月適用開始予定の日本版SOX法に対応した内部統制の構築や、新情報システムの基本設計を開始するとともに情報開示体制の強化を図るなど、事業持株会社としての基盤整備を進めました。

このような取り組みにより事業持株会社への移行による完全統合を待つことなく、経営効率を重視した投資・経営戦略の下での統一的な意思決定を図るとともに、案件毎に両社各々の人材の強みを活かした共同チームを編成し、一体となってイクシスプロジェクトの開発や新規鉱区権益取得を進めています。

Question 3 | 初年度は、経営統合が順調に滑り出したとのことですが、今後の中長期的な成長戦略をお聞かせ下さい。

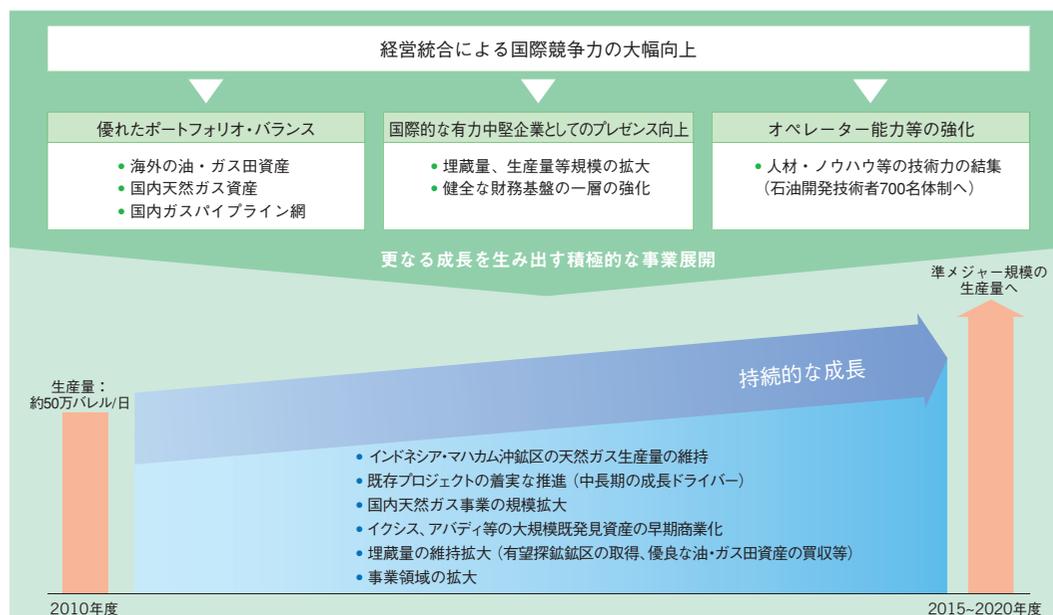
A: 当社のビジネスは、原油・天然ガスの保有埋蔵量を確保し、開発・生産・販売を通じて安定的な収益を確保し、企業価値を持続的に成長させることが基本となります。

保有する埋蔵量は生産活動により減少するため、当社が中長期的に安定的な収益を確保・持続するには、探鉱による新たな資源の発見または資産買収による追加的な埋蔵量の確保が不可欠です。

世界において優良な原油・天然ガスの探鉱・開発・生産にかかわる権益を確保するには、有望なビジネスチャンスを獲得する積極的な事業展開が必要ですが、当社は昨年の経営統合を通じてその基盤がより一層強化されたと考えています。

これらの統合効果を最大限活かし、すでに発見している大規模油ガス田の早期商業生産を達成し、優良な油ガス田を積極的に獲得するための投資強化を通じて、ネット生産量を国際的な準メジャー規模まで増加させることを目標にしています。このように、当社は中長期的にも企業価値のさらなる向上と持続的な成長を目指して積極的な事業展開に努めてまいります。

基本的な成長戦略

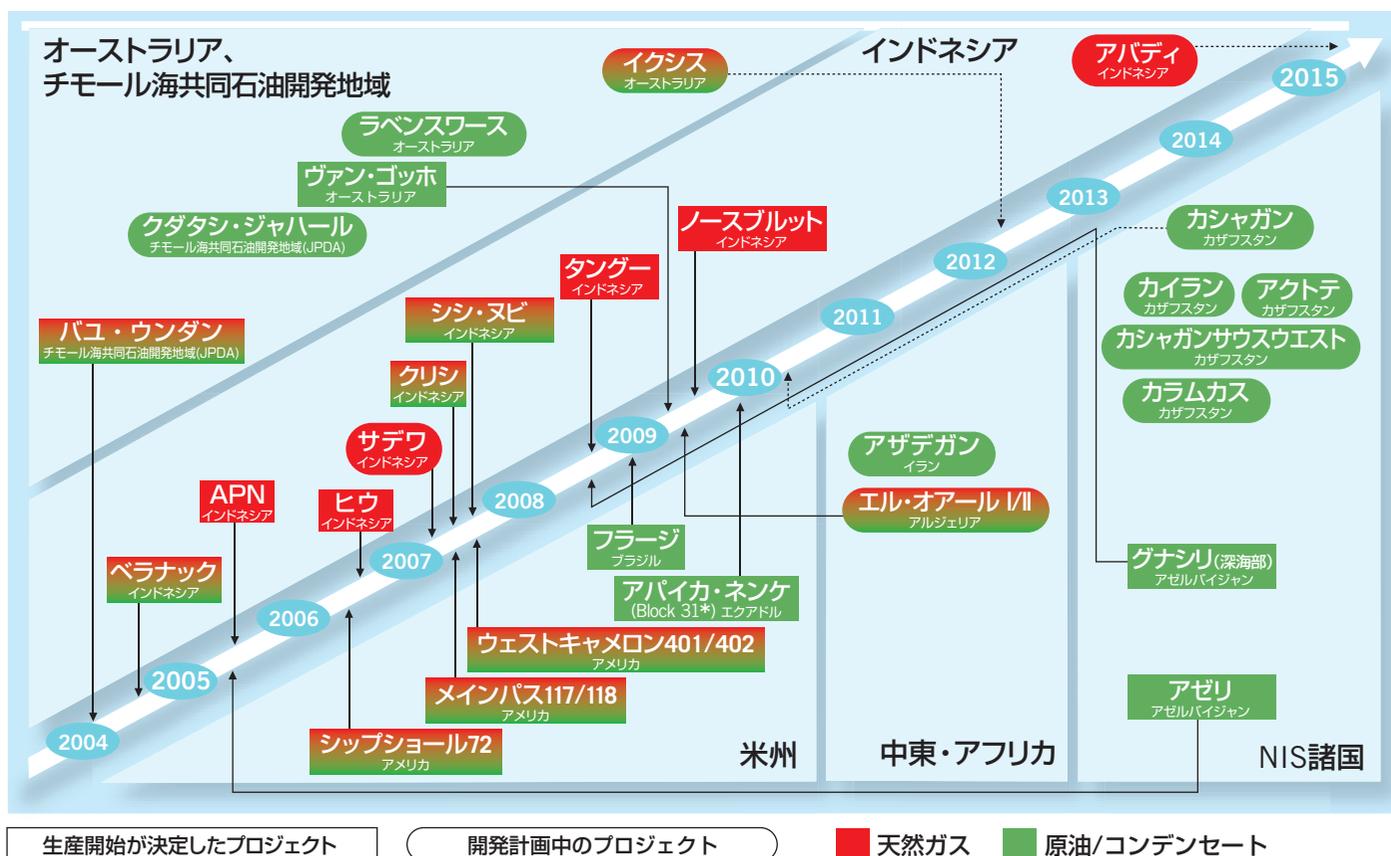


Question 4 | イクシスを中心とした主要な大規模プロジェクトの進捗状況についてお聞かせ下さい。

A: イクシス・ガスコンデンセート田(オーストラリア, WA-285-P鉱区)は、日本企業が初めてガス田の探鉱開発からLNGの生産・販売までをオペレーターとして取り組む画期的なプロジェクトであり、当社の長期的な成長を支える重要な資産として位置付けられています。

現在、2012年内のLNG生産開始を目標に鋭意事業化の準備を進めているところでありますが、ガス埋蔵量の拡大を目的に2007年4月には新たな試掘を開始するとともに、マーケティング活動にも積極的に取り組んでいます。初期段階でのLNG生産・販売量は、年間約760万トンを予定していますが、将来のLNG需要の動向、イクシス・ガスコンデンセート田の供給能力等を踏まえたさらなる生産・販売も検討していく計画です。

当社グループが参画する油ガス田の生産開始スケジュール



* 権益移転に係る政府承認手続中であり、当該契約は政府承認を得た後、正式に発効する予定です。

イクシスに次いで事業化が期待される大型プロジェクトとしては、アバディ・ガス田(インドネシア、マセラ鉱区)があります。ガス埋蔵量の評価を目的に2007年5月より評価井の掘削を開始しましたが、同時に同ガス田の開発シナリオの策定とマーケティングにも取り組んでおり、350万トン～500万トン規模のLNGプロジェクトを立ち上げたいと考えています。

また、当社が中長期的な成長ドライバーとして位置付けているカスピ海沿岸の2つの大型油田開発プロジェクトですが、アゼルバイジャンのACG油田では、段階的开发により原油生産量を拡大しており、2009年までに油田全体で日量100万バレルを超える生産に達する見込みです。カザフスタンのカシャガン油田群については第1フェーズの開発を実施中で、ピーク時には日量120万バレルを超える原油生産を計画しています。

当社グループのプロフィットセンターであるインドネシア・マハカム沖鉱区では、ボンタンLNG基地へのガス安定供給を維持するための継続的なガス田開発を行っています。

最後に、国内最大級の南長岡ガス田を中心とした国内天然ガス事業ですが、国内天然ガス事業は、豊富な埋蔵量と大消費地へのアクセスを背景として当社の安定した収益源となっており、輸送用パイプラインをはじめとしたインフラ整備をさらに進めるとともに、南長岡ガス田北部の開発を促進していきます。

Question 5 | 最後に株主の皆様へのメッセージをお聞かせ下さい。

A: 統合2年目を迎え、経営統合シナジーの発揮により埋蔵量と生産量の維持拡大を図るとともに、各プロジェクトの着実な推進、経営資源の最適配分と財務体質の健全性維持に努め、中長期的に安定した収益の確保と持続的な企業価値の向上を図ってまいります。

また、企業の社会的責任を果たすべく、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底を図り、操業面の安全管理にも万全を期すとともに、環境との調和や地域社会との共生等にも十分配慮した事業活動を行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも新しい当社グループへのご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

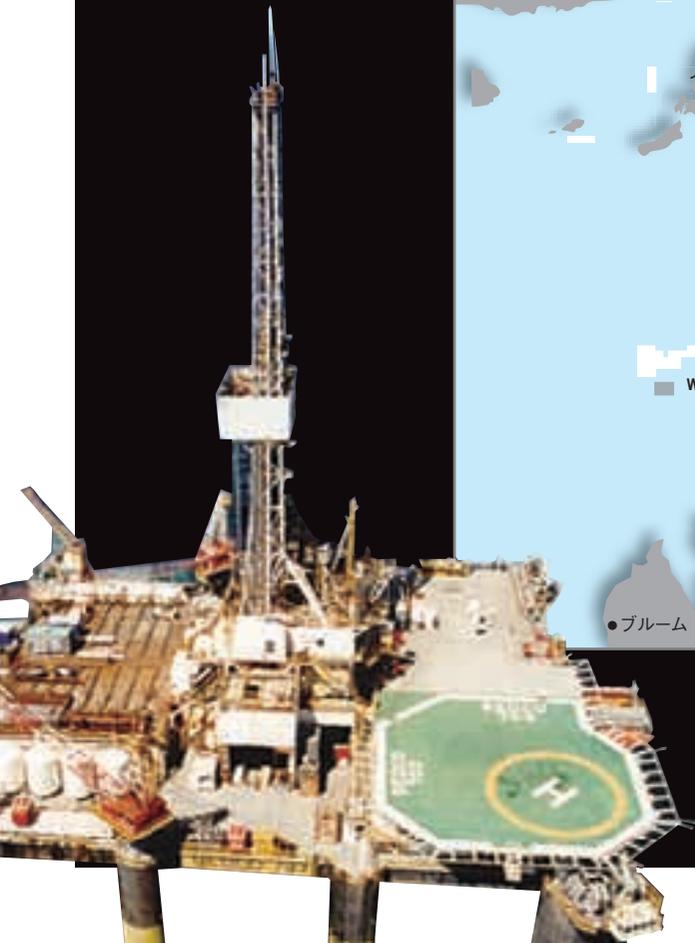
Special Feature—イクシスプロジェクト

国際石油開発は、西オーストラリア州北西沖合に位置するWA-285-P鉱区において、1998年以來オペレーターとして探鉱作業を行ってきました。その結果、大規模な天然ガス・コンデンセート田を発見し、イクシス*と名付けました。2000年から2004年の間に掘削した坑井全てで天然ガスおよびコンデンセートを発見し、埋蔵量は、少なくとも9.5兆立方フィートの天然ガスと3億バレルのコンデンセート・LPGと算定しています。現在のLNG生産計画(年間760万トン)に基づく、イクシス・ガスコンデンセート田の可採年数は30年以上と見込まれており、当社グループの未来を担う大型プロジェクトとして開発に力を注いでいます。

*イクシス:ギリシャ語で古生代の魚類の学術名。WA-285-P鉱区で掘削した坑井の名称は、古生代デボン紀(地質時代の区分の一つで「魚の時代」と呼ばれている)における最大の化石魚の名前に由来している。

イクシス・ガスコンデンセート田 所在地

イクシス・ガスコンデンセート田は、西オーストラリア州の沖合約200km、オーストラリア北西部の都市ブルームの北方約450km、ダーウィンの西方約850kmの西豪州北西大陸棚沖合ブラウズ堆積盆(Browse Basin)に位置しており、鉱区面積は3,041km²、鉱区の水深は90~340mです。



1998

西オーストラリア州沖合WA-285-P鉱区の探鉱作業開始

1998年8月、西オーストラリア州沖合WA-285-P鉱区の100%権益を公開入札により取得。オーストラリアにおいて初めて、オペレーターとしてプロジェクトを開始しました。

2000~2001

大規模天然ガス・コンデンセート構造 イクシスを発見

2000年から2001年にかけて実施した第一次掘削キャンペーンにて、3坑の試掘井Dinichthys-1、Gorgonichthys-1、Titanichthys-1を掘削し、全ての坑井で天然ガスおよびコンデンセートを発見しました。これにより、イクシスが大規模な天然ガス・コンデンセート構造であることを確認しました。

2003~2004

イクシス構造全体に天然ガス・コンデンセート層の広がりを確認

2003年から2004年に実施した第二次掘削キャンペーンにて、イクシス構造にさらに3坑の試探掘井Ichthys-1A、Ichthys Deep-1、Ichthys-2Aを掘削し、同構造全体に天然ガス・コンデンセート層が連続して分布していることを確認いたしました。

この間、2003年度・2004年度と2年連続で、第二次掘削キャンペーンでの安全操業への取り組みが評価され、日本企業として初めてとなる、オーストラリア探鉱開発協会(APPEA*)の安全操業賞 探鉱部門賞を受賞しました。

*APPEA: Australian Petroleum Production & Exploration Association



開発タイムフレーム(予定)

開発ステージ	開始	終了
開発コンセプト選定	2006年第1四半期	2007年第1四半期
Pre-FEED*	2007年第2四半期	2007年第4四半期
FEED*	2007年第4四半期	2008年第4四半期
最終投資決定	2008年第4四半期	
開発作業(掘削・建設等)	2008年第4四半期～	
生産	2012年内～	

*FEED(Front End Engineering Design):基本設計
(注)表内は暦年で表示しています。

2006～2007

イクシスプロジェクトの本格事業化へ向けて

2006年は、環境アセスメントの開始や、オーストラリア政府からの主要促進プロジェクトの認定を受けるなど、事業化に向け着実な進捗を見せました。また、2007年4月からはイクシス構造に対し新たに試掘井Dinichthys North-1の掘削を開始し、ガス埋蔵量のさらなる拡大も期待されます。

環境影響審査手続き開始

2006年5月、オーストラリア連邦政府環境遺産省および西オーストラリア州政府環境保護局に対して、液化天然ガス(LNG)およびコンデンセート・液化石油ガス(LPG)生産事業の環境影響審査の手続きを開始しました。

環境影響審査の手続きの第一歩として、本プロジェクトの事業計画概要および環境関連情報を記載した環境影響審査用文書をそれぞれの当局に提出しています。この審査用文書に基づきオーストラリア連邦政府および西オーストラリア州政府は他の関係機関と協議をした上で、環境影響調査のガイドラインを作成します。当社は、このガイドラインに従い、環境影響調査を実施し、連邦政府および州政府に環境影響調査報告書を提出します。連邦政府および州政府による環境影響調査報告書の承認までには、今回の審査用文書の提出から約24ヶ月を要するものと見込まれています。

この間、環境影響調査に並行して、エンジニアリング作業等も推進し、環境影響報告書の承認を取得の上、天然ガス(LNG)、コンデンセートおよびLPGの生産許可を取得して、本格的な開発作業に移行する予定です。

オーストラリア連邦政府主要促進プロジェクト(Major Project Facilitation)に認定

イクシス・ガスコンデンセート田の開発事業は、長期にわたりオーストラリア経済の発展に貢献するプロジェクトとして、2006年8月にオーストラリア連邦産業観光資源相より主要促進プロジェクト(Major Project Facilitation)として認定されました。これにより、プロジェクトの推進に必要な連邦・州政府、関連地方当局の許認可をスムーズに取得するための支援などを連邦政府より受けることが可能となりました。

2012

生産開始へ向けて

LNG生産開始に向けた取り組み

イクシス・ガスコンデンセート田から生産される天然ガスは、LNGとして生産・販売することを計画していますが、2012年内の生産開始を目標に開発検討作業を進めると同時に、マーケティングについても積極的に取り組んでいます。

初期段階の生産・販売量は、年間約760万トンのLNG、そして日量約10万バレルのコンデンセートおよびLPGを予定していますが、将来のLNGマーケット、イクシスの供給能力等にもよりますが、さらなる増産についても検討していく計画です。

イクシス・ガスコンデンセート田開発コンセプト



←洋上生産施設 (イメージ図)

浮遊式の洋上生産施設を、イクシスフィールド中央部の海底(水深約250m)に繋留し、約9基から10基の掘削センターから採掘された天然ガスを海底に設置してあるパイプラインを通して洋上の生産施設に集める予定です。

パイプラインルート案→

洋上生産施設に集められたガスは、イクシス構造から西オーストラリア州のキンバリー海岸沖に位置するマレット島まで、約200kmの距離をパイプラインを通して搬送する予定です。



←陸上施設 (イメージ図)

パイプラインを通してマレット島に運ばれた天然ガスは、陸上生産施設において精製後、マイナス162℃に冷却し、液化してLNGにします。現在、年間約760万トンのLNGの生産を予定しておりますが、この施設ではLPG、コンデンセートも同時に生産する予定です。

また、環境に配慮し、天然ガスに伴って排出されるCO₂量をカバーするための植林も検討しています。



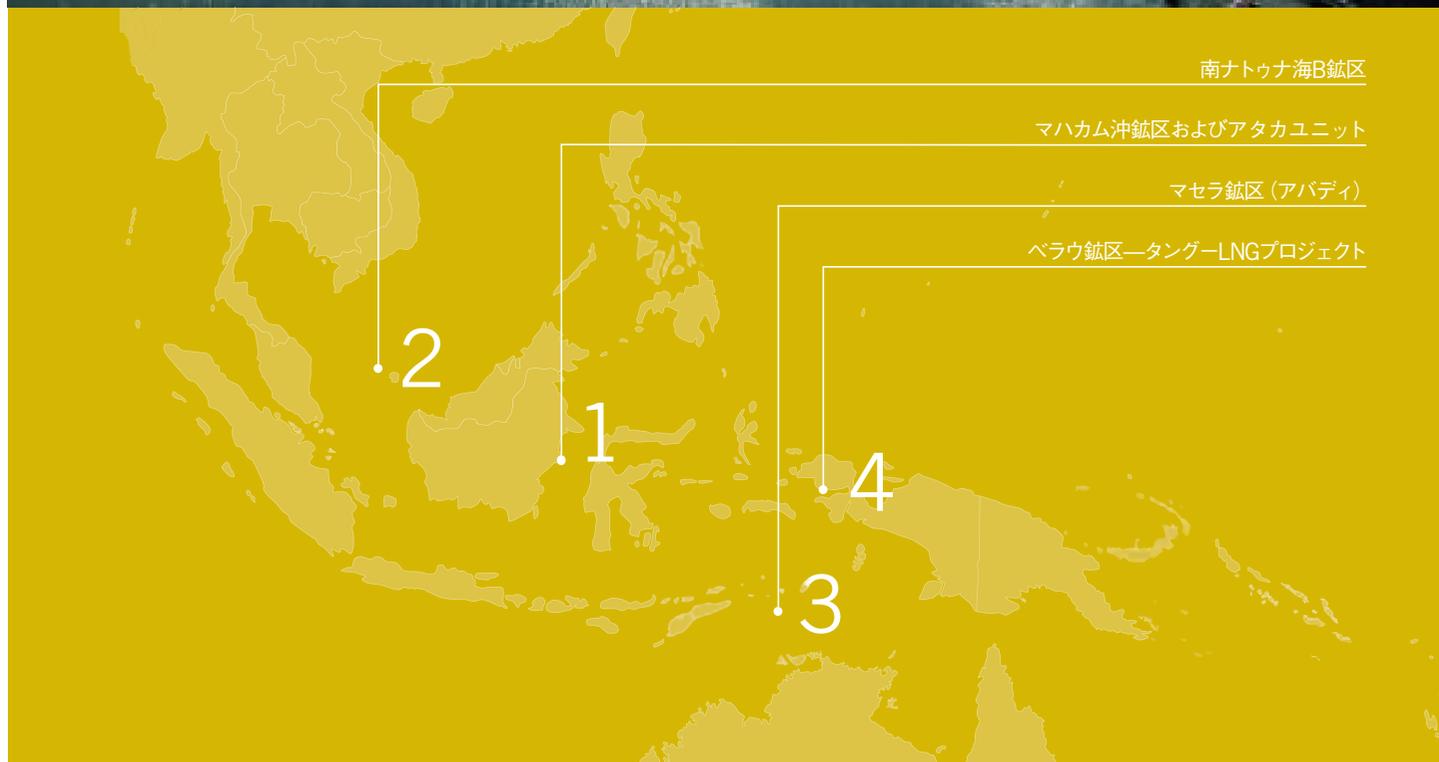
西オーストラリア沖合35km、イクシス・ガスコンデンセート田より191kmに位置するマレット島は、LNGプラントの建設に最適なロケーションと考えています。

グローバルな事業展開

インドネシア



原油処理施設(マハカム沖鉱区)



南ナトゥナ海B鉱区

マハカム沖鉱区およびアタカユニット

マセラ鉱区(アバディ)

ベラウ鉱区—タングーLNGプロジェクト

2

1

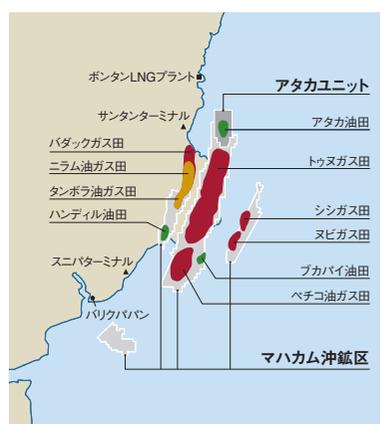
4

3

1 マハカム沖鉱区およびアタカユニット

契約地域	事業会社(設立)	権益比率
マハカム沖	国際石油開発株式会社 (1966年2月21日)	同社50% *TOTAL 50%
アタカユニット		同社50% *Chevron 50%

*オペレーター



- ガス田
- 油田
- 油ガス田

国際石油開発は、1966年10月にインドネシア政府と生産分与契約(PS契約)を締結し、マハカム沖鉱区の100%権益を取得しました。アタカユニットは、1970年4月に当社およびUnocal社(現Chevron社)が50%ずつの参加権益比率で双方の隣接鉱区の一部を統合して設定したもので、その後アタカ油田を発見、1972年から原油および天然ガスの生産を続けております。マハカム沖鉱区では、1970年7月に当社保有権益のうち50%をTOTAL社にファームアウトし、その後ブカバイ油田、ハンディル油田、タンボラ油ガス田、トゥヌガス田、ペチコ油ガス田等を逐次発見、それぞれの油ガス田で原油、天然ガスの生産を続けております。

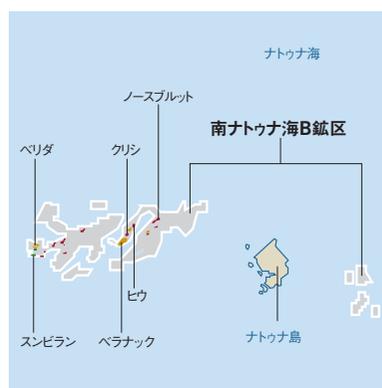
生産された原油とコンデンセートは、積み出し基地(サンタンターミナルおよびスニパターミナル)から日本の石油精製会社、電力会社などへタンカーで出荷されております。天然ガスは主として世界最大級のボンタンLNGプラントへ供給され、日本をはじめとする需要家向けに出荷されております。

これら2鉱区に関する生産分与契約は、2017年までの20年間の延長を得ており、引き続き当社グループ事業の中心的役割を果たす主力鉱区となっております。また、2017年以降のさらなる契約期間の延長を目指して準備を進めております。

2 南ナトゥナ海B鉱区

契約地域	事業会社(設立)	権益比率
南ナトゥナ海B	ナトゥナ石油株式会社 (1978年9月1日)	同社35% *ConocoPhillips 40% Chevron 25%

*オペレーター



- ガス田
- 油田
- 油ガス田

国際石油開発は、1977年7月に既発見のウダン油田、ベラナック油ガス田を含む南ナトゥナ海B鉱区の権益を17.5%取得しました。その後1994年1月に同鉱区の権益を追加取得し、これにより参加権益比率は35%となりました。

当社参画以降も、ヒウガス田、イカンパリ油田、ベリダ油ガス田、スンビラン油田、クリシ油ガス田、ノースブルットガス田等と続けて新規油ガス田が発見され、1979年の生産開始以来、原油の生産を続けております。1999年1月には、同鉱区ならびに隣接するナトゥナ海Aおよびカカップの3鉱区から、インドネシア初の海外向けパイプラインによるシンガポール向けガス販売契約が結ばれ、2001年より供給を開始しております。さらに2002年からは、新たにマレーシア向けのガス販売を開始しており、これを受け同鉱区のプロダクションシェア契約は2028年まで延長されております。

世界でも有数の規模を誇るFPSO(Floating Production, Storage and Offloading system: 浮遊式海洋石油・ガス生産貯蔵出荷施設)により生産操作を行うベラナック油ガス田では、2004年12月より生産中の原油およびコンデンセートに加え、2007年4月よりLPGの生産を開始しております。また、2006年12月に生産を開始したヒウガス田に続き、今後も2007年にクリシガス田、2009年にノースブルットガス田での生産開始を予定しております。

3 マセラ鉱区(アバディ)

契約地域	事業会社(設立)	権益比率
マセラ	インベックスマセラアラフラ海石油株式会社 (1998年12月2日)	*同社100%

*オペレーター



国際石油開発は、1998年11月に公開入札によりマセラ鉱区の100%権益を取得しました。当社はオペレーターとして探鉱作業を推進し、2000年に掘削した試掘第1号井により大規模なガス構造、アバディを発見しております。これは、インドネシア領チモール海域における初の天然ガス発見となりました。その後、2002年に掘削した評価井2坑によりアバディ構造の広がりを確認し、相当量のガス・コンデンセート埋蔵量が期待されております。

2007年5月より開始した評価井4坑の追加掘削により埋蔵量評価を進めると同時に、LNGによる商業化を前提に開発検討作業を鋭意進めております。

4 ベラウ鉱区 — タンゲーLNGプロジェクト

契約地域	事業会社(設立)	権益比率
ベラウ	MI Berau B.V. (2001年8月14日)	同社22.856% *BP 48.0% 日石ベラウ17.144% KGベラウ12.0%
タンゲーユニット		同社16.3% *BP 37.16% CN00C 16.96% 日石ベラウ12.23% KGベラウ10.0% LNG Japan 7.35%

*オペレーター



■ ガス田

国際石油開発と三菱商事株式会社が共同出資で設立したMI Berau B.V.社(当社44%、三菱商事56%)は、2001年10月にインドネシアにおける第三の大型LNGプロジェクト、タンゲーLNGプロジェクトの中心的鉱区であるベラウ鉱区の約22.9%権益を取得しました。MI Berau B.V.社は、ベラウ鉱区および隣接するウィリアガール鉱区、ならびにムトゥリ鉱区との間で設定された、タンゲーLNGプロジェクトのユニット権益を16.3%保有しております。

タンゲーLNGプロジェクトはすでに中国、韓国、北米の各買主との間で、合計年間760万トンのLNG販売契約を締結しております。2005年3月には、プロジェクトの開発計画および生産分与契約の2035年までの延長がインドネシア政府に承認され、現在2008年後半からのLNG生産開始を目指して、生産井の掘削作業、液化プラントの建設作業等を行っております。

オーストラリアおよび チモール海共同石油開発地域 (JPDA)



LNG出荷バース(バユ・ウンダンプロジェクト)



WA-10-L 鉱区 (グリフィン油田群) ほか

WA-285-P 鉱区 (イクシス)

JPDA03-12 鉱区—バユ・ウンダンプロジェクト

1 WA-10-L鉱区(グリフィン油田群)ほか

契約地域	事業会社(設立)	権益比率
WA-10-L	アルファ石油株式会社 (1989年2月17日)	同社20% *BHPBP 45% ExxonMobil 35%
WA-155-P (Part I)		同社28.5% *BHPBP 39.999% Apache 31.501%
WA-155-P (Part II)		同社18.67% *Apache 81.33%
WA-12-L(深層部)		同社18.67% *ExxonMobil 81.33%

*オペレーター



■ 油田

国際石油開発は、1989年2月に西オーストラリア州沖合WA-210-P鉱区の20%権益を取得しました。その後の探鉱作業によりグリフィン油田群の発見に成功し、これらを含む4ブロックの開発権(WA-10-L鉱区)がオーストラリア政府より付与され、1994年1月から商業生産を行っております。生産される原油は、FPSOグリフィンベンチャー号で処理、貯油後、出荷・販売しております。

また天然ガスについても、グリフィンベンチャー号で処理後、長さ70kmの海底パイプラインで大陸上の幹線パイプラインへ接続して出荷・販売しております。また当社は、WA-10-L鉱区の周辺にて1994年7月、WA-155-P (Part II) 鉱区およびWA-12-L鉱区(深層部)の権益を取得し、さらに、1999年7月にはWA-155-P (Part I) 鉱区の権益を取得しております。WA-155-P (Part I) 鉱区ではヴァンゴッホ油田およびラベンスワース油田が発見されており、ヴァンゴッホ油田は2009年4月の生産開始を目指して開発作業を実施しております。また、ラベンスワース油田は2009年末の商業化に向けて開発検討作業を行っております。

2 WA-285-P鉱区(イクシス)

契約地域	事業会社(設立)	権益比率
WA-285-P	インベックス西豪州 ブラウズ石油株式会社 (1998年9月1日)	*同社76% TOTAL 24%

*オペレーター



国際石油開発は、1998年8月に公開入札により西オーストラリア州沖合WA-285-P鉱区の権益を取得しました。当社はオペレーターとして同鉱区の探鉱作業を推進し、2000年に大規模なガス・コンデンセート田、イクシスの発見に成功しております。

イクシス ガス・コンデンセート田では、現在までに6坑の試探掘井の掘削を完了し、大型ガス・コンデンセートプロジェクトの実現に十分な埋蔵量を確認しております。

さらなる埋蔵量の拡大を目的に2007年4月より試掘井の掘削を開始するとともに、エンジニアリング作業、フィールドデータ収集、環境影響アセスメント等の開発準備作業およびLNGのマーケティングに積極的に取り組んでおります。

当社は初期段階として2012年内に年間760万トンのLNG生産販売を開始する計画で、LNGに加えてピーク時には日量10万バレルのコンデンセートおよびLPGの生産を見込んでおります。さらに、将来のLNGマーケット状況、イクシス ガス・コンデンセート田の天然ガスの埋蔵量如何にもよりますが、さらなるLNG生産・販売についても検討していく予定であります。

3 JPDA03-12鉱区 — バユ・ウングプロジェクト

契約地域	事業会社 (設立)	権益比率
JPDA03-12	サウル石油株式会社 (1993年3月30日)	同社19.0712244% *ConocoPhillips 46.7144238% Santos 19.2663518% Petroz 14.948%
バユ・ウングユニット		同社10.527682% *ConocoPhillips 48.466865% Eni 12.038906% Santos 10.635396% Tokyo Timor Sea Resources (東京電力/東京ガス)10.079568% Petroz 8.251583%

*オペレーター



■ ガス田

国際石油開発は、1993年4月にオーストラリアと東チモールの共同管理下にあるチモール海共同石油開発地域 (JPDA) に存在するJPDA03-12鉱区の権益を取得しました。

同鉱区における探鉱作業の結果、エラン、カカトゥア、カカトゥアノース、バユ・ウング、ヒンギップの各構造で原油・ガスの発見に成功し、1999年7月にエラン油田で、同年8月にカカトゥアおよびカカトゥアノース油田でそれぞれ生産を開始しました。

また、本鉱区とその東側に隣接するJPDA03-13鉱区にまたがるバユ・ウング・ガスコンデンセート田について、両鉱区の権益保有者が1999年にユニタイゼーションに最終合意し、バユ・ウングユニットの共同開発に着手しました。

バユ・ウングプロジェクトは、2004年よりコンデンセートおよびLPGの生産が開始されており、天然ガスについては2005年8月に、東京電力/東京ガスと年間300万トンのLNG販売契約を締結し、2006年2月より生産販売を開始しております。

カスピ海



海洋生産施設(カシャガン油田)



BTCパイプライン

ACG油田

北カスピ海沖合鉱区(カシャガン油田ほか)

1

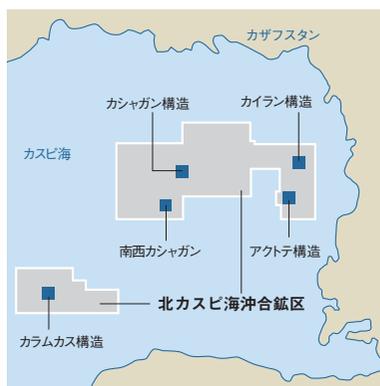
2

3

1 北カスピ海沖合鉱区(カシャガン油田ほか)

契約地域	事業会社(設立)	権益比率
北カスピ海沖合	インベックス北カスピ海石油株式会社 (1998年8月6日)	同社8.33% *Eni 18.52% ExxonMobil 18.52% Shell 18.52% TOTAL 18.52% ConocoPhillips 9.26% KMG 8.33%

*オペレーター



国際石油開発は、1998年9月にカザフスタン北カスピ海沖合鉱区の約7.14%権益を取得しました。その後2001年9月に同鉱区の権益を追加取得し、これにより当社の参加権益比率は約8.33%になっております。

同鉱区では、1999年9月より掘削された試掘第1号井にてカシャガン油田の発見に成功しております。カシャガン油田は、カザフスタン領カスピ海における最初の発見であり、世界的な油田発見の歴史からみても有数の巨大油田であることが確認されております。現在、カシャガン油田ではフェーズ1の開発作業を実施しており、ピーク生産時には日量120万バレルを超える計画になっております。

同鉱区では、カシャガン油田のほかに、カラムカス、南西カシャガン、アクトテ、カイランの4構造にて炭化水素の存在が確認されており、カシャガン油田の開発と並行してこれら既発見構造の評価作業を行い、同鉱区からの更なる生産拡大を目指しております。

2 ACG油田

契約地域	事業会社(設立)	権益比率
ACG油田	インベックス南西カスピ海石油株式会社 (1999年1月29日)	同社10% *BP 34.14% Chevron 10.28% SOCAR 10% Statoil 8.56% ExxonMobil 8% TPAO 6.75% Devon Energy 5.63% 伊藤忠商事3.92% Hess 2.72%

*オペレーター



■ 油田

国際石油開発は、2003年4月にアゼルバイジャン南カスピ海沖合のACG (Azeri・Chirag・Gunashli: アゼリ・チラグ・グナシリ) 油田の10%権益を取得しました。

ACG油田では、すでに生産中であったチラグ油田に加え、2005年2月にアゼリ油田中央部、2005年12月にアゼリ油田西部、そして2006年10月にアゼリ油田東部より原油生産を開始しております。現在、2008年の生産開始を目指してグナシリ油田深海部の開発作業を実施しており、2009年には鉱区全体で日量100万バレルを超えるピーク生産に達する見込みであります。

生産された原油は、アゼルバイジャンのバクーから黒海沿岸のスプサに至るバクー・スプサパイプラインによる輸送に加えて、2006年6月に本格稼働を開始した主力の輸送ルートであるBTCパイプラインによりバクーからトルコのジェイハンまで輸送され、地中海より出荷しております。

3 BTCパイプライン

契約地域	事業会社(設立)	権益比率
BTCパイプライン	INPEX BTC Pipeline, Ltd. (2002年10月16日)	同社2.5% *BP 30.1% SOCAR 25% Chevron 8.9% Statoil 8.71% TPAO 6.53% Eni 5% TOTAL 5% 伊藤忠商事3.4% ConocoPhillips 2.5% Hess 2.36%

*オペレーター



国際石油開発は、2002年9月にBTCパイプラインプロジェクトの2.5%権益を取得しました。

BTCパイプラインは、カスピ海沿岸のアゼルバイジャンのバクー(Baku)を起点とし、グルジア共和国トビリシ市(Tbilisi)を経由し、地中海に面するトルコのジェイハン(Ceyhan)に至る総延長約1,770km、輸送能力日量100万バレルの原油輸送パイプラインで、2006年6月より本格稼働を開始しております。BTCパイプラインは、主にアゼルバイジャンのACG油田で生産される原油を輸送するために建設されましたが、将来的にカザフスタンのカシャガン油田で生産される原油等もあわせ輸送することも視野に入れ、BTCパイプラインの輸送能力は日量160万バレルに逐次増強されることとなっています。

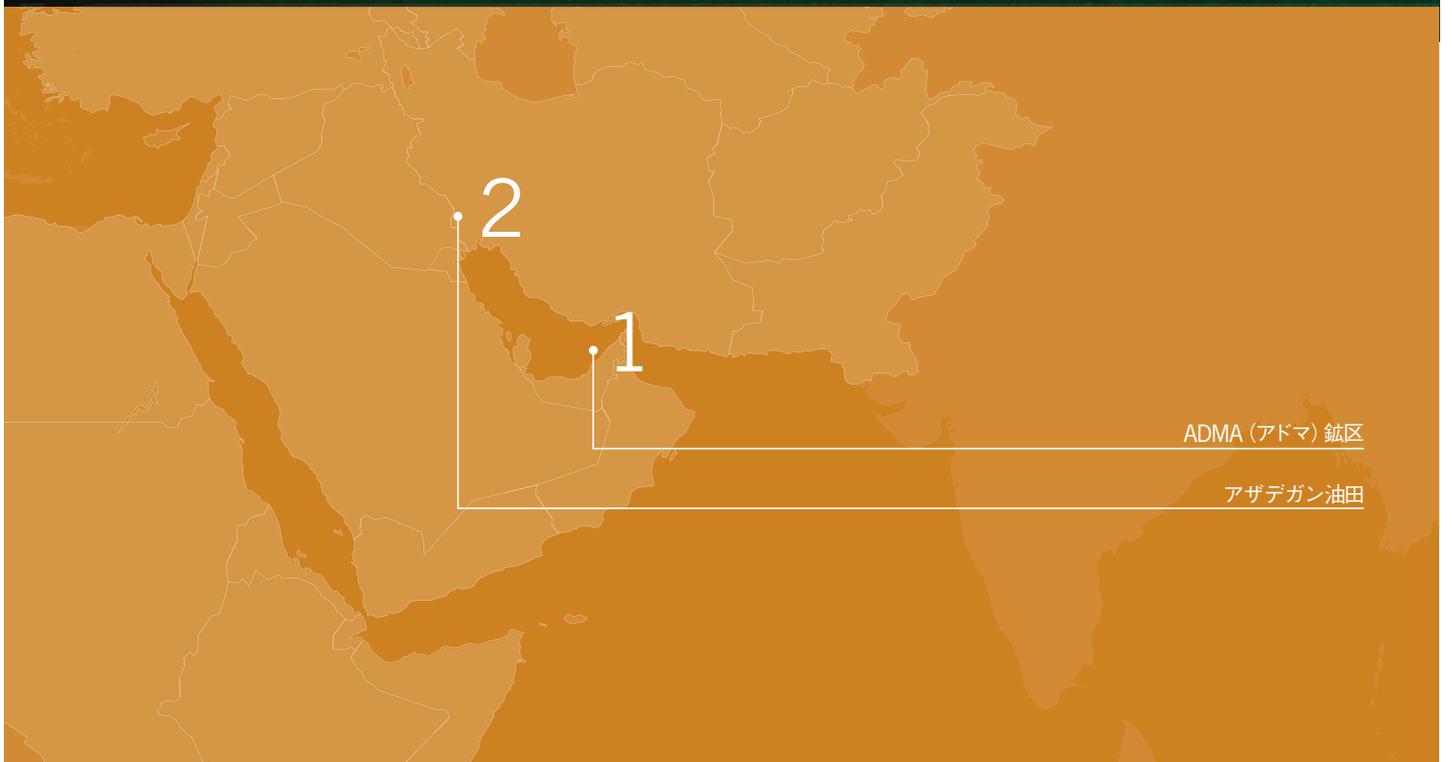
ジェイハン出荷基地には、貯油量100万バレルのタンクが7基設置され、全長2kmの栈橋では30万トン級のタンカーが同時に2隻着岸可能となっております。

当社は、世界でも有数の巨大油田群であるアゼルバイジャンのACG油田およびカザフスタンのカシャガン油田の開発に参画しており、BTCパイプラインが完成したことにより、すでに船舶の混雑が顕著なトルコのボスポラス海峡を経由せずに、直接地中海から大型船舶による出荷も可能となり、今後生産が拡大していくアゼルバイジャンおよびカザフスタンの油田で産出される原油の輸送に大きく貢献することになります。

中東



ジルク島 (ADMA 鉱区)

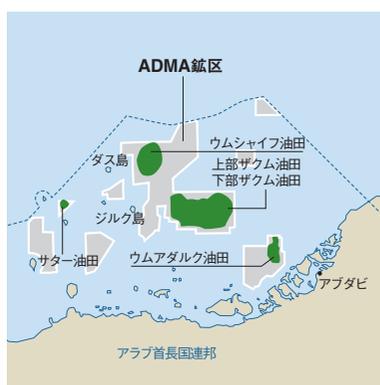


ADMA (アドマ) 鉱区

アザデガン油田

1 ADMA(アドマ)鉱区

契約地域	事業会社(設立)	権益比率
ウムシャイフ油田 下部ザクム油田	ジャパン石油開発株式会社 (1973年2月22日)	同社12% ADNOC 60% BP 14.67% TOTAL 13.33%
上部ザクム油田		同社12% ADNOC 60% ExxonMobil 28%
ウムアダルク油田		同社12% ADNOC 88%
サター油田		同社40% ADNOC 60%



■ 油田

国際石油開発は、2004年5月に石油公団が保有するジャパン石油開発株式会社の全株式を、株式交換により取得し完全子会社化しました。ジャパン石油開発は、1973年に設立され、アラブ首長国連邦アブダビ沖のADMA鉱区にて現在5油田より原油を生産しております。同海域最大の油田である上部ザクム油田、ならびに同社が開発を手掛けたウムアダルク油田およびサター油田については、それぞれ1982年、1985年および1987年の生産開始以来、順調に生産を継続しております。また、既生産油田であったウムシャイフ油田および下部ザクム油田においてもそれぞれ1962年、1967年以来、生産を続けております。生産された原油はパイプラインによりダス島またはジルク島に送られ出荷されております。

これら油田の操業は、現地に設立された操業会社ADMA-OPCOおよびZADCO(アブダビ国営石油会社(ADNOC)とジャパン石油開発等との合弁会社)を通じて行われており、ジャパン石油開発から両操業会社へ技術者を中心に人員を継続的に派遣しております。

2 アザデガン油田

契約地域	事業会社(設立)	権益比率
アザデガン油田	アザデガン石油開発株式会社 (2004年2月18日)	同社 10% *NICO 90%

*オペレーター



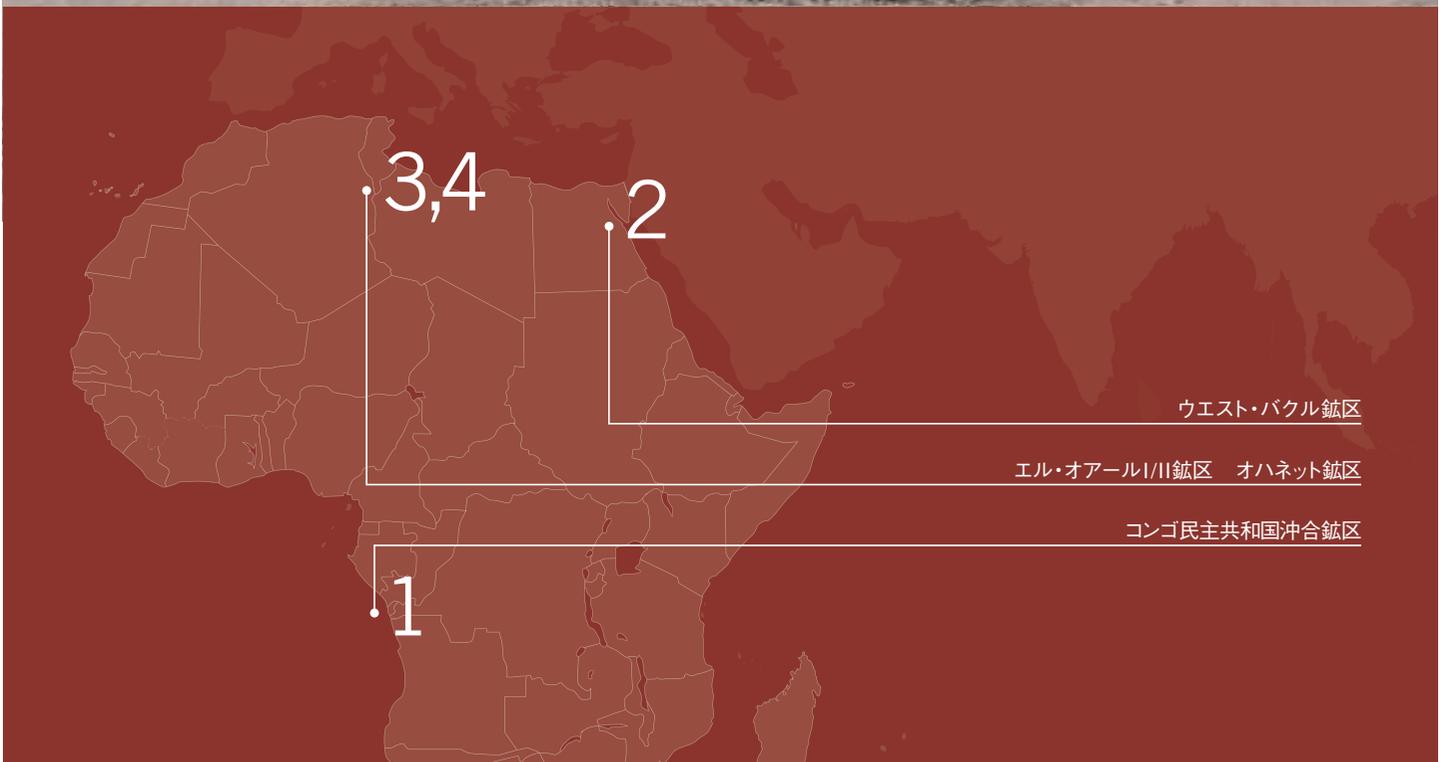
■ 油田

国際石油開発は、2004年2月にイラン国営石油会社NIOCとの間でイラン・イスラム共和国アザデガン油田の評価・開発に係るサービス契約(バイバック契約)を締結し、本プロジェクトの75%権益を取得しました。その後、2006年10月に同プロジェクトの65%権益をNIOCの子会社、Naftiran Intertrade社(NICO)に譲渡し、同時にオペレーターも移管することで基本合意しました。同油田の開発は、契約上2段階に分かれており、開発第1段階で日量15万バレルの原油生産に達する見込みです。開発第2段階へ移行した場合は、日量11万バレルの追加生産を行う予定で、合計日量26万バレルの生産に達する計画となっております。

アフリカ



原油生産井(ウエスト・バクル鉱区)



ウエスト・バクル鉱区

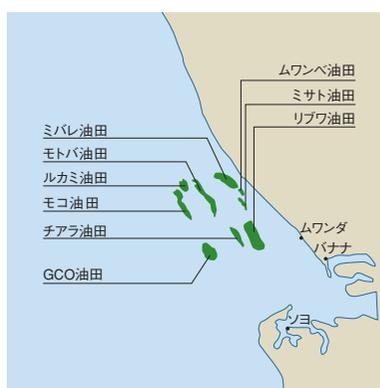
エル・オアール/II鉱区 オハネット鉱区

コンゴ民主共和国沖合鉱区

1 コンゴ民主共和国沖合鉱区

契約地域	事業会社(設立)	権益比率
コンゴ民主共和国沖合	帝石コンゴ石油株式会社 (1970年8月1日)	同社 32.28% *Perenco 50% Chevron 17.72%

*オペレーター



■ 油田

帝国石油は、1970年7月にコンゴ民主共和国沖合の石油探鉱開発プロジェクトに参加、17.03%の権益を取得しました。その後1972年7月に同プロジェクトの権益を追加取得し、これにより現在の参加権益比率は32.28%となっております。

同鉱区では、1971年にGCO油田を発見し、1975年より原油生産を行っているほか、これまでに計11油田を発見、鉱区全体の累計生産量も2億バレル超となっております。1995年5月には、同鉱区の契約期間が2023年まで延長され、現在、既存油田の安定生産操業を継続しております。

2 ウェスト・バクル鉱区

契約地域	事業会社(設立)	権益比率
ウェスト・バクル	エジプト石油開発株式会社 (1970年7月17日)	*同社 100%

*オペレーター



帝国石油が三井物産株式会社等と共同で設立したエジプト石油開発株式会社は、1975年6月にエジプト東部砂漠ウェスト・バクル鉱区の100%権益を取得し、オペレーターとして探鉱作業を進めた結果、3構造にて油田を発見し、1980年より生産を行っております。また、1989年より実施した追加探鉱作業においても新規油田の発見に成功し、1990年より生産を開始しております。

2005年7月には、同鉱区の契約期間が2020年まで延長され、現在、既存油田の安定生産操業を続けるとともに、追加探鉱による増産の可能性を検討しております。

3 エル・オアール I/II 鉱区

契約地域	事業会社 (設立)	権益比率
エル・オアール I	帝石エル・オアール石油株式会社 (2001年12月21日)	同社 10.29% *Sonatrach 67.33% Eni 22.38%
エル・オアール II		同社 10.29% *Sonatrach 67.33% Eni 22.38%

*オペレーター



帝国石油は、2001年11月にアルジェリア東部陸域エル・オアール I/II 鉱区の10.29%権益を取得しました。エル・オアール I 鉱区では、1997年に掘削した試掘井にて、またエル・オアール II 鉱区でも2001年に掘削した試掘井にてそれぞれ天然ガスおよびコンデンセートが確認されており、現在開発検討作業を行っております。

4 オハネット鉱区

契約地域	事業会社 (設立)	権益比率
オハネット	オハネットオイルアンドガス株式会社 (2000年3月15日)	同社 30% *BHPP 45% Woodside 15% Petrofac 10%

*オペレーター



■ 油ガス田

帝国石油が伊藤忠石油開発株式会社と共同で出資するオハネットオイルアンドガス株式会社は、2001年1月にアルジェリア南東部陸域オハネット鉱区の30%権益を取得しました。本事業はリスクサービス契約に基づくガス田開発事業として、2003年10月より天然ガス、コンデンセートおよびLPGの生産を開始しております。本事業は、世界屈指の天然ガス埋蔵量を有するアルジェリアにおいて日本企業が参画する初めての大型ガス開発事業です。

米州



ガス処理プラント(コパマコヤガス田)

クエルビト鉱区およびフロンテリソ鉱区

シップショール72鉱区・メインパス117/118鉱区・ウェストキャメロン401/402鉱区

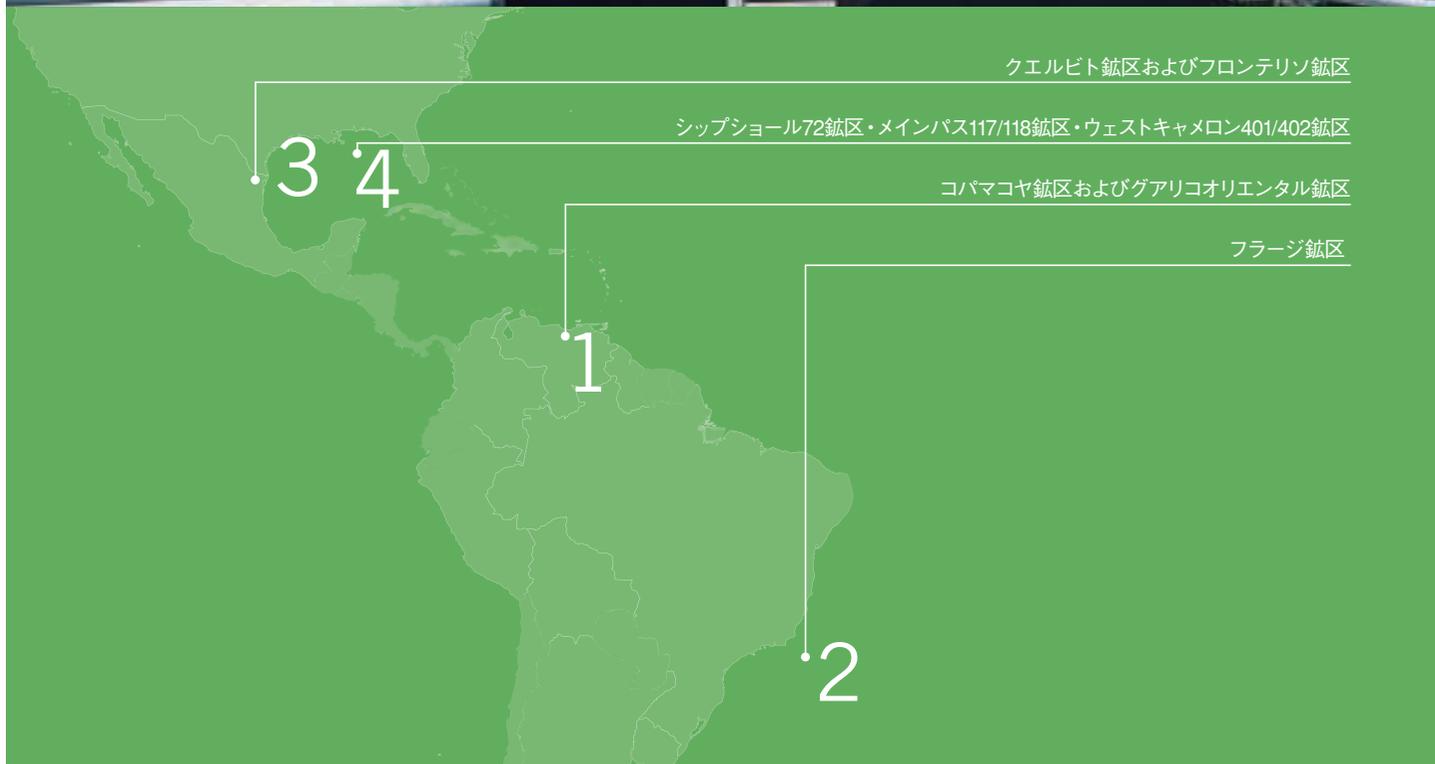
コパマコヤ鉱区およびグアリコオリエンタル鉱区

フラーズ鉱区

3 4

1

2



1 コパマコヤ鉱区およびグアリコオリエンタル鉱区

契約地域	事業会社(設立)	権益比率
コパマコヤ	Teikoku Oil and Gas Venezuela, C.A. (2006年6月7日)	同社70% PDVSA 30%
グアリコオリエンタル		同社30% PDVSA70%



帝国石油は、1992年7月にベネズエラ中央部陸上のイースト・グアリコ鉱区の100%権益を取得しました。続いて1993年11月には、同じく中央部陸上のサンビ・グエレ鉱区の100%権益を取得し、いずれもオペレーターとして操業サービス協定に基づく原油・天然ガスの再生事業、新規探鉱および開発事業を行ってきました。

ベネズエラでは、2006年に従来の操業サービス協定をジョイントベンチャー契約に改定するよう政策が変更されました。これに基づき、ガス事業と原油事業それぞれのジョイントベンチャー会社をベネズエラ国営石油会社PDVSAと設立し、2006年4月1日より新たにコパマコヤ鉱区(ガス事業)およびグアリコオリエンタル鉱区(原油事業)として事業を継続しております。ジョイントベンチャー契約への移行により、両鉱区とも契約期間が2026年まで延長されました。

2 フラージ鉱区

契約地域	事業会社(設立)	権益比率
フラージ	Frade Japão Petróleo Limitada (FJPL) (1999年7月5日)	FJPL 18.2609% *Chevron 51.7391% Petrobras 30%

*オペレーター



国際石油開発と双日株式会社が共同出資で設立したブラジル現地法人Frade Japão Petróleo Limitada (FJPL)は、1999年7月にブラジル北カンボス沖合のフラージ鉱区の12.75%権益を取得しました。その後2001年7月に同鉱区の権益を2.25%追加取得し、また2006年6月に契約上の取り決めにより権益比率が変更された結果、FJPLの参加権益比率は約18.3%になっております。

フラージ鉱区では、1986年にフラージ油田が既に発見されており、当社参画後の2001年に掘削した評価井2坑にて埋蔵量の評価を実施し、その後の開発検討作業を経て2006年6月に同油田の開発に向けた最終投資決定が行われております。現在、2009年の生産開始を目指して開発作業が進められており、ブラジルの石油開発プロジェクトとして本邦企業による初の原油生産が実現することとなります。

3 クエルビト鉱区およびフロンテリソ鉱区

契約地域	事業会社(設立)	権益比率
クエルビト	Teikoku Oil de Burgos, S.A. de C.V. (2003年9月9日)	同社 40% *Petrobras 45% Diavaz 15%
フロンテリソ		同社 40% *Petrobras 45% Diavaz 15%

*オペレーター



帝国石油は、2003年10月に公開入札によりメキシコ北東部ブルゴス地域のクエルビト鉱区の40%権益を取得しました。また、翌11月にはクエルビト鉱区に隣接するフロンテリソ鉱区についても40%権益を取得しました。本事業は操業サービス協定に基づく天然ガス開発事業として、既発見ガス田を含む鉱区の再開発、生産操業を行っております。なお、本事業は本邦企業として初めてのメキシコにおける石油・天然ガス開発事業となります。

4 シップショール72鉱区・メインパス117/118鉱区・ウェストキャメロン401/402鉱区

契約地域	事業会社(設立)	権益比率
シップショール72鉱区	Teikoku Oil (North America) Co., Ltd. (2003年5月30日)	同社 25% *PetroQuest 50.5% その他 24.5%
メインパス117/118鉱区		同社 10% *Hunt 50%、 その他 40%
ウェストキャメロン401鉱区		同社 25% *PetroQuest 38% その他 37%
ウェストキャメロン402鉱区		同社 25% *PetroQuest 25% その他 50%

*オペレーター



帝国石油は、子会社のTeikoku Oil (North America) Co., Ltd.を通じ、2006年4月より順次米国メキシコ湾浅海域における油・ガス田開発事業に参入し、同年7月よりシップショール72鉱区において原油・ガスの生産を開始しました。その後メインパス118鉱区からも生産を開始し、ウェストキャメロン401および402鉱区においても生産開始に向けた開発作業を行っています。今後も、同地域におけるビジネスポートフォリオを拡充すべく、既存鉱区での事業の継続・拡大に加え、新規案件の獲得を目指して活動していく計画です。

日本



静岡ライン

国内天然ガス事業

1

南長岡ガス田



1 南長岡ガス田を中心とする国内天然ガス事業



■ ガス田



国内パイプラインネットワーク

帝国石油が1979年に発見し、1984年より生産を開始した南長岡ガス田は、生産開始から20年以上経過した現在も約20年の可採年数を有する、日本最大級のガス田です。生産・処理された天然ガスは、関東甲信越に広がる総延長約1,300kmの幹線パイプラインネットワークを通じて沿線の都市ガス事業者および工業用需要家へ販売しております。

天然ガスは、他の化石燃料に比べて環境負荷が低いクリーンエネルギーであり、またここ数年の競合エネルギー価格の高騰を受け、近年急激に需要が拡大しており、同社の年間販売量は、新規地域への積極的なパイプライン展開による供給地域拡大を背景として、2006年度には1996年に比較して2倍となり、2007年度はさらに前年同期比40%の拡販を達成する見通しです。

こうした成長を支えるべく、パイプラインネットワークの拡充に加え、生産設備の増強を積極的に進めているほか、2010年からは静岡よりLNG気化ガスを導入することにより、供給能力と安定性の飛躍的向上を実現します。さらに、2013年の運用開始を目標として日本海側の新潟県上越市にLNG受入基地を建設すべく準備に着手しており、将来的には当社グループの海外ガス資産との有機的結合による「天然ガスバリューチェーン」の構築も視野に入れ、事業規模の拡大を図っていきます。

コーポレート・ガバナンス

当社は、企業価値を高め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーひいては社会全般から信頼される企業であり続けるため、経営の効率性と健全性の向上、コンプライアンスの徹底を重要な課題と認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制

取締役および取締役会

当社の取締役会は、16名で構成され、うち4名は社外取締役であります。取締役会は、毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、重要な業務執行について審議・決定し、また取締役の職務の執行を監督しております。

社外取締役4名は、いずれも当社の事業分野に関して長年の知識、経験を有する経営者等であり、当社としては、専門的、客観的見地から当社の事業運営に意見を述べ、当社事業の発展に寄与することを期して、取締役を委嘱しております。なお、4名の社外取締役は、各々当社株主である石油資源開発株式会社、三菱商事株式会社、三井石油開発株式会社および新日本石油株式会社（以下、「当社株主会社」といいます。）の相談役や取締役を兼任しております。

一方、当社株主会社は、いずれも当社グループの事業と重複する事業を行っている企業であることから、競業その他利害相反の可能性については、コーポレート・ガバナンス上の特段の留意が必要であると認識しております。

このため、当社では、当社取締役が会社法上の競業禁止義務、利益相反取引への適切な対処や情報漏洩防止等に関して、常に高い意識を持って経営にあたり当社取締役としての職務を的確に遂行していくことの重要性に鑑み、社外取締役を含む全取締役から、これらの点を確認する「誓約書」を受理しております。

経営会議

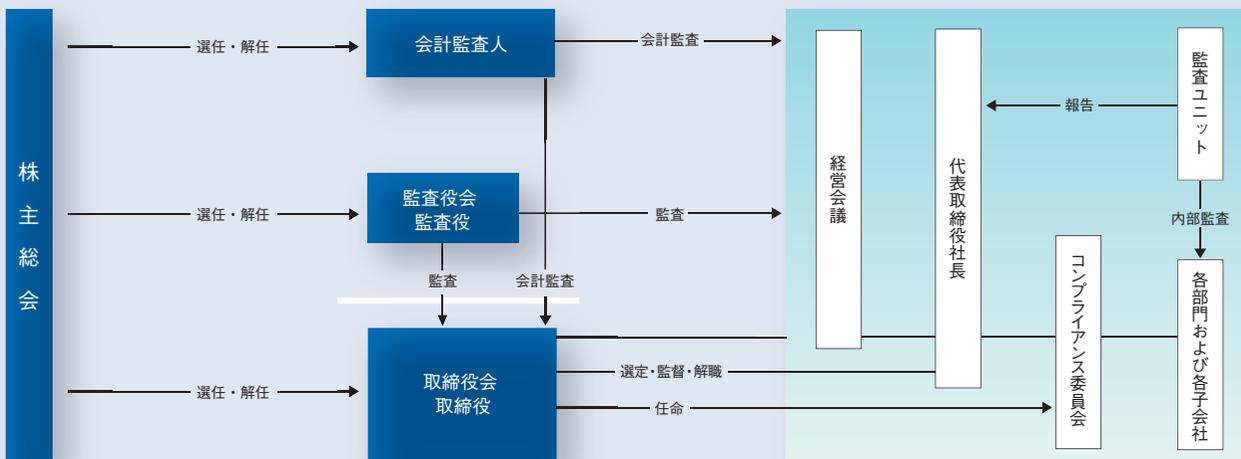
意思決定の迅速化の観点から、毎週開催するほか、必要に応じ適宜開催する経営会議を設置し、取締役会の決議事項に属さない事項についての機動的な意思決定を行うとともに、取締役会の意思決定に資するための議論を行っております。

監査役および監査役会

当社は監査役制度を採用し、社外監査役3名を含む5名で監査役会を構成しております。監査役は、取締役会、経営会議に出席し、また必要に応じて担当部署に対するヒアリング、担当部署からの報告等を通じて経営全般および個別案件に関して取締役の職務の執行を監査しております。また、監査役会は、会計監査人から定期的および随時監査に関する報告を受け、内部監査部門から適宜内部監査の状況について報告を受けることとしております。さらに、常勤監査役は、当社グループの事業主体である国際石油開発株式会社および帝国石油株式会社における監査役会と会計監査人との会合に必要に応じて同席しております。

社外監査役3名は、当社の事業や財務等の分野における豊富な経験と知見を有し、それらを当社の監査業務に活かしております。なお、かかる監査役のうち2名は、当社株主である石油資源開発株式会社および丸紅株式会社の取締役を兼任しており、いずれも当社グループの事業と重複する事業を行っている企業であります。

<コーポレート・ガバナンス体制>



内部監査

当社では、事業活動の適切性・効率性を確保するために、通常の業務執行部門から独立した内部監査部門として、社長直属の専任6名からなる「監査ユニット」を設置しております。監査ユニットは、組織を横断する形で当社グループ全体の内部統制システムを評価し、経営組織の整備状況、業務運営の効率性等の評価・検討、問題点の指摘、必要な報告、改善状況のフォローアップ監査等を実施しております。

また、会計監査人、監査役と随時意見交換を行いながら、経営管理の適正化に寄与しております。

会計監査

会計監査については、会社法および証券取引法に基づく会計監査を新日本監査法人より受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務にかかる補助者の構成は、以下のとおりとなっております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
梅澤 厚廣、遠藤 健二、古杉 裕亮
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士：7名、会計士補等：14名

内部統制システムの整備の状況

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、企業行動憲章を策定し、この遵守と徹底を図るための体制を構築しております。

コンプライアンス担当役員に代表取締役を選任するとともに、同担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、役員がその職務執行上、法令および定款に則り、行動することを確保しております。併せて、社内担当部署および社外専門家（弁護士）を窓口とした内部通報制度を整備しております。

また、コンプライアンス体制および関連社内規程を実効あらしめるために、社長直属の内部監査組織（監査ユニット）による監査を通じ、これを検証・評価するとともに、適宜改善を行っております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役は、その所管する職務の執行に係る文書その他の情報については、法令、定款、社内の規程等に則り、適切に保存、管理しております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの企業活動に関連するあらゆるリスクに対処するため、取締役によるリスクマネジメントを補佐する部署を定め、リスク管理の基本方針を策定するとともに、全社的なリスク管理体制を整備することとしております。また、グループ経営管理規程に基づき、当社グループ各社の相互の連携のもと、当社グループ全体のリスク管理を行っております。

さらに、日常業務に係るリスク管理の運営状況等については、監査ユニットによる監査を通じ、これを検証・評価するとともに、適宜改善を行うこととしております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を確保するため、以下の点に留意して事業運営を行っております。

- a. 重要事項の決定については、常勤取締役で組織する経営会議を毎週および必要に応じ適宜開催し、迅速かつ適切に業務執行を行う。
- b. 日常の職務遂行については、業務分掌規程、職務権限規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が迅速に業務を遂行する。

当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ経営管理規程に基づき、中核子会社である国際石油開発株式会社および帝国石油株式会社との間で経営管理契約を締結し、両社の重要事項について当社取締役会および経営会議にて報告を求めまたは承認しております。また、両社がそれぞれの子会社等を管理するにあたっての基本的な管理基準として、子会社経営管理基準を定めております。

グループ会社におけるリスク管理、コンプライアンス管理および内部監査については、互いに連携をとって進めております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき者として、当社の使用人から1名を兼務任命しております。監査役職務補助者は、監査役の指示に従いその職務を行っております。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役職務補助者の人事異動に際しては、監査役と協議しております。

取締役および使用人が監査役に報告をするための体制 その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役に対して、法に定める事項、当社およびグループ各社に重大な影響を及ぼす事項その他監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について、報告および情報提供を行っております。

また、監査役は、取締役会その他重要な社内会議に出席するとともに、稟議書等の回付を受けて、常に業務上の情報を入手できるようにしております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査の実施に当たり、弁護士、公認会計士、税理士等の外部専門家と緊密に連携がとれるようにしております。

また、内部監査組織とも連携し、必要に応じ報告を受けるなど、監査の実効性の向上を図っております。

種類株式について

当社定款においては、経営上の一定の重要事項の決定について、株主総会または取締役会の決議に加え、甲種類株式に係る甲種類株主総会の決議が必要である旨が定められております。甲種類株式は、経済産業大臣に対して発行しております。

経営上の一定の重要事項は、「取締役の選解任」、「重要な資産の処分」、「定款変更」、「統合」、「資本金の額の減少」、「解散」であります。このうち「取締役の選解任」および「統合」については、当社普通株式について公的主体以外の、単一の株主または単一の株主とその共同保有者の議決権割合が100分の20以上の場合に、甲種類株主総会の決議が必要となります。

経済産業大臣は、甲種類株式による拒否権の行使（甲種類株主総会における不承認の決議）について、告示（平成18年4月3日経済産業省告示第74号）をもってガイドラインを制定しております。経済産業大臣が拒否権を行使できる場合は、上記重要事項ごとに、「中核的企業として我が国向けエネルギー安定供給の効率的実現に果たすべき役割に背反する形での経営が行われていく蓋然性が高いと判断される場合」、または「中核的企業として我が国向けエネルギー安定供給の効率的実現に果たすべき役割に否定的な影響がおよぶ蓋然性が高いと判断される場合」、または「甲種類株式の議決権行使に影響を与える可能性のある場合」、となっております。

このように甲種類株式による拒否権は限定されたものとなっております。当社としては、当該種類株式の存在により、外資による経営支配や投機目的による敵対的買収等の危険を防止することができ、また、拒否権の対象が限定され、拒否権行使についてもガイドラインの設定がなされていることにより、当社の経営の効率性・柔軟性を不当に阻害しないよう透明性を高めた必要最小限の措置となっているものと考えております。

リスク管理および企業倫理

当社は、激しく変化する事業環境の中で、企業価値の向上を図るためには、事業運営に伴うリスクを適切に管理することにより、損害の発生・拡大を未然に防止するとともに、顧客、投資家等の当社に対する信頼の維持・強化を図ることが重要であると認識しており、継続的にリスク管理の強化に努めております。

また、企業の持続的な発展に必要な不可欠なコンプライアンス体制を体系的に整備し、法令遵守・企業倫理の徹底を図っております。

情報開示

当社は、経営の透明性、経営者のアカウンタビリティを向上させるべく、株主や投資家の皆様に向けたIR活動、株主総会やホームページ、広報活動等を通じて情報の適時開示を行うとともに、常にその充実に努めております。

役員報酬の内容

2007年3月期(第1期)における取締役および監査役の報酬等の額は以下のとおりであります。

取締役	15名	609百万円(うち社外3名 12百万円)
監査役	5名	46百万円(うち社外3名 14百万円)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 報酬等の額には、2007年6月26日開催の第1回定時株主総会で決議された賞与110百万円(取締役104百万円、監査役5百万円)および役員退職慰労引当金が含まれております。
3. 第1期末現在の取締役16名中1名に対しては報酬等を支払っておりません。
4. 監査役の報酬等の支給人数の中には、2006年6月27日付にて辞任した社外監査役 川信雄氏が含まれております。

監査報酬の内容

2007年3月期における当社の新日本監査法人に対する報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)

第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	32百万円
上記以外の報酬	5百万円

(注)「上記以外の報酬」の内容は、財務報告に係る内部統制システム構築に関する助言業務であります。

取締役の定数

当社の取締役は16人以内とする旨定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、「取締役の選解任」につきましては、株主総会の決議に加え、甲種類株式に係る甲種類株主総会の決議が必要となる場合がある旨定款に定めております。この内容につきましては前記「種類株式について」をご参照下さい。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、将来の機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は、取締役および監査役が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

経営理念・企業行動憲章および 環境安全方針

経営理念

私たちは、国内外における石油・天然ガスの開発を主体とし、エネルギーの安定的かつ効率的な供給を実現することを通じて、豊かな社会づくりに貢献する総合エネルギー企業を目指します。

企業行動憲章

当社グループは、長期的な視野に立って効率的かつ積極的な事業運営を進め、社会的責任を果たし信頼される企業であり続けるため、経営トップの率先垂範の下、以下の原則に基づき、たゆまぬ努力を続けていきます。

1. 社会や産業に不可欠なエネルギーの安全かつ効率的な安定供給を実現します。
2. すべての事業活動において、法令の遵守はもとより、社会的規範に沿った良識ある行動をとります。
3. 株主、従業員、取引先、ビジネスパートナーなど広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を積極的かつ公正に開示します。
4. 従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、ゆとりと豊かさを実現すべく、労働安全衛生を確保し、働きやすい環境や能力開発の機会を提供します。
5. 環境問題への取り組みは企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に持続可能な開発に貢献します。
6. 良識ある社会の一員として、各国・各地域の文化や習慣を尊重し、その発展に貢献する経営を行います。

環境安全方針

私たち国際石油開発帝石ホールディングス株式会社グループは、エネルギーの安定的かつ効率的な供給を実現しつつ、持続可能な開発に貢献することが当社の重要な社会的責務と考えています。その責務を果たすため、以下に定めた項目を確実に実行することを宣言し、当社に関係するすべての人々の安全を確保するとともに健康を守り、地域と地球の環境保全に努めます。

- 労働安全衛生と環境保全について、適用されるすべての法令および自主基準を遵守します。
- マネジメントシステムを適切に運用し、法令および自主基準の遵守状況と諸活動の進捗状況を定期的に監査することにより、労働安全衛生と環境の継続的な改善に努めます。
- 潜在する危険・有害要因を事前に評価することでリスクを排除または管理し、事故・災害の発生防止に努めます。
- 省エネルギー対策を推進するとともに、環境負荷要因を事前に評価し管理することで、汚染物質の排出量削減等、環境負荷の低減に努めます。
- 緊急時対策を定めて定期的な訓練を実施するとともに、万一の場合には被害を最小限に抑えるため、迅速かつ適切な措置を講じます。
- 労働安全衛生と環境保全の取り組みのために適切な経営資源を提供します。
- 労働安全衛生と環境保全ならびに交通事故防止には、従業員一人一人の自覚が大切であるとの認識のもと、これらに関する啓発・教育を実施します。
- 当社の業務に従事するすべての事業者に対しては、当社の環境安全方針の遵守を求め、協力して事故・災害の発生防止と環境負荷の低減に努めます。
- 当社の労働安全衛生と環境保全に関する取り組みについて情報を開示し、広く社会とのコミュニケーションを図ります。

CSR—地域での取り組み

グローバルに事業展開する中で、各国・各地域の文化や習慣を尊重し、プロジェクトを実施する地域社会との共存共栄を図っていきます。

アブダビにおけるマングローブ植林プロジェクト

国際石油開発の子会社・ジャパン石油開発では、1999年からアブダビ市内およびジルク島において、EAD^{*1}と共同で「マングローブ植林プロジェクト」を実施しています。このプロジェクトは、砂漠性の地にマングローブを植林して緑化を推進するもので、2001年には、ADNOC^{*2}が主催する環境安全コンテストにおいて、環境の観点で特に優れた活動と認められ、応募62社中6位入賞という高い評価を得ました。

現在では、アブダビの砂漠沿岸において魚の養殖と組み合わせる生態系の構築を試みる

「海洋生態系復元支援事業 (Agro-Fish Project)」へと発展。水面に落ちたマングローブの葉が有機物に分解され、魚の生育環境を改善する一方で、魚の糞が肥料成分としてマングローブを成長させ、砂漠を緑化するという沿岸生態系を構築しています。この結果、アブダビにおいて安全で美味しい魚・エビの養殖が可能となり、広大な砂漠沿岸を利用した養殖産業への展開が期待されています。

※1 EAD：環境調査と保護を推進する政府系機関

※2 ADNOC：アブダビ国営石油会社



植林の様子



植林したマングローブ



パソコン寄付・設置支援



壁画プロジェクトへの協力

ベネズエラにおける社会貢献

帝国石油は、1993年からベネズエラ・ラパスカ市を中心とするエリアで探鉱開発を行ってきました。開発当初より、周辺地域に対する社会貢献の重要性を認識し、地域住民を対象とした健康診断の実施、学校の修理、地元のプロジェクトへの機材の提供などの貢献を継続してきました。

2006年度は、原油生産事業の収益をもとに、現地政府が作成した社会貢献プランと地元地域の要望をもとに、以下のような社会貢献プロジェクトを実施しました。

- (1)ベネズエラ政府の政策に基づく、地域住民のコンピューターに関する知識向上を図る教育プログラムに参加しました。
- (2)現地の伝統的な民族舞踊を子供たちに継承していくために実施されているフェスティバルに寄付しました。
- (3)地元の医療機関と協力して、地域住民の食生活から発生しやすい前立腺ガンに関する検査を実施しました。
- (4)周辺住民への電力供給を担う配電施設のメンテナンスを実施しました。
- (5)周辺地域から診療のためラパスカ市を訪れる妊婦の負担を軽減するために、宿泊施設を建設し、市に寄付しました。
- (6)ラパスカ市内の学校施設を美化するための壁画プロジェクトに協力しました。

インドネシア留学生支援

国際石油開発は、1981年3月にインドネシアと日本の教育・学術の発展、および両国間の理解と友好・親善に寄与することを目的として「インベックス教育交流財団」を設立しました。同財団の主な活動は、インドネシアの自然科学系の大学卒業者を奨学生として日本の大学の修士課程に招くものです。奨学生のほとんどが公務員(国立大学講師、国立研究所の研究者、国営企業・省庁の職員)であり、帰国後に復職して母国の発展に貢献することを期待しています。同時に、日本の社会学や文化人類学などの



インドネシア留学生との交流

若手研究者のインドネシア留学も支援しています。2006年度までの奨学生の累計人数は127名になりました。

当社グループは、上記の他に世界各地においてプロジェクトのパートナーと共に様々な社会貢献活動に取り組んでおります。当該活動に関する詳細は、CSRレポート2007(環境・社会活動報告書)をご参照下さい。

役員一覧



代表取締役
コンプライアンス担当
梶岡 雅俊

代表取締役会長
松尾 邦彦

代表取締役社長
黒田 直樹



取締役
総務本部長
松野 尚武

取締役
経営企画本部長
喜田 勝治郎

取締役
経理・IT本部長
藤井 睦久

取締役
技術本部長
牧 武志

取締役
技術本部副本部長
古川 恭介

取締役
経営企画本部副本部長
技術本部副本部長
由井 誠二



取締役
経営企画本部副本部長
技術本部副本部長
佐野 正治

取締役
経営企画本部本部長補佐
技術本部本部長補佐
坂本 明範

取締役
経営企画本部
本部長補佐
伊藤 成也

監査役
林 滋

監査役
戸恒 東人

監査役
渡辺 滋

取締役(非常勤) 若杉 和夫 吉村 尚憲 香川 幸之 平井 茂雄
監査役(非常勤) 佐藤 弘 望月 孝一

財務セクション

目次

経営陣による財政状態及び経営成績の検討と分析	45
連結貸借対照表	57
連結損益計算書	59
連結株主資本等変動計算書	60
連結キャッシュ・フロー計算書	61
連結財務諸表の注記	62
独立監査人の監査報告書	74

経営陣による財政状態及び経営成績の検討と分析

当社は2006年4月3日、株式移転により国際石油開発株式会社と帝国石油株式会社を完全子会社とする持株会社として設立されました。従いまして、当期が第1期となるため、前期との比較は行っておりません。

業績概況

2007年3月期における我が国経済は、米国経済や中国経済を牽引力とする底堅い世界経済の推移等に支えられ、輸出及び設備投資が増加したことに伴い、企業収益が好調に推移したことを受けて、個人消費や雇用の改善の動きが見られるなど、着実な回復を続けてまいりました。

まず、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす国際原油価格は、冬場の米国における暖房油需要の増加を受け夏場までは堅調に推移し、また中国、インド等新興経済発展途上諸国の高度成長による石油需要の増加、中東情勢の不透明感など地政学的リスクの高まり及び原油市場への投機資金の流入などにより上昇し、WTI(ウェスト・テキサス・インターメディアートの略。国際的な原油指標)は2006年7月には一時史上最高値の1バレル当たり78.40米ドルを記録しました。しかし、その後原油価格高騰による米国での需要低迷及び当初予想されていたハリケーンによる大きな被害が避けられたこともあり、供給不安が急速に後退し、2006年9月以降価格は下落に転じ2006年11月には55米ドルまで低下し、その後OPECの協調減産による供給減もあり2006年末には60米ドル台まで回復しました。2007年1月に入り米国の暖冬により一旦は値を下げましたが、2月の寒波の襲来や国際緊張の高まりにより、期末にはWTIは期近物の終値で65.87米ドルまで値を上げました。また、国内におきましても、原油・石油製品価格は国際原油価格の変動に追従する形で推移しました。これらを反映して、当期の原油の当社グループ販売平均価格は、1バレル当たり62.16米ドルとなりました。

一方、業績に重要な影響を与えるもう一つの要因の為替相場につきましては、当期は1米ドル117円台後半で始まり、2006年4月のワシントンでのG7において国際的な収支不均衡・米国経常赤字の是正に向けた特别声明が採択されたのを受けて、急速に円高・ドル安が進行し、2006年5月に一時110円を割り込みました。しかし、

FRB(米連邦準備制度理事会)の利上げ観測の高まりからドルが買い戻され、その後、日米金利差を背景としたいわゆる円キャリートレードに伴う継続的な円売りにより円安基調で推移し、2007年1月には122円台に達しました。その後、再び円高が進行し、3月上旬に115円台前半となりましたが、期末にかけて若干戻した結果、期初とほぼ同じ水準となりました。このため、期末公示仲値(TTM)は前期末比62銭円安の118円09銭となりました。なお、当社グループ売上の期中平均レートは、1米ドル116円90銭となりました。

このような事業環境の中、当社の2007年3月期の連結売上高は9,697億円、当期純利益は1,651億円となりました。このうち、原油売上高は6,074億円、天然ガス売上高は3,329億円となっております。

2007年3月31日現在の当社グループの確認埋蔵量は原油換算で1,770百万バレル、2007年3月期の生産量は、原油換算で日量418千バレルとなっております。確認埋蔵量の内訳は、原油、コンデンサート、LPGが1,139百万バレル、天然ガスが3,782Bcf(十億立方フィート)となっており、確認埋蔵量のうち27.4%が確認未開発埋蔵量となっております。また、生産量の内訳は、原油、コンデンサート、LPGが日量243千バレル、天然ガスは日量1,051百万立方フィートとなっております。

契約形態ごとの会計処理

当社グループの売上高及び利益の大部分は原油・天然ガス関連事業によるものです。石油・天然ガス関連事業では、主に生産分与契約とコンセッション契約(国内における鉱業権ならびに海外におけるパーミット、ライセンス又はリースを含む)という2種類の契約に基づいて事業を行っております。

生産分与契約

生産分与とコスト回収

生産分与契約では、生産した原油・天然ガスを産油国政府(又は国営石油会社)と当社グループをはじめとするコントラクターの間で配分します。生産物の配分比率は、生産分与契約ごとに異なります。多くの契約を締結しているインドネシアでのプロジェクトにおける生産分与契約の場合は、年間の総生産量を次の方法で配分しております。

- (1)「ファースト・トランシェ・ペトロリアム」: 総生産量のうち契約に基づいて定められた一定割合の生産物のことで、産油国政府とコントラクターとの間で、あらかじめ決められた比率により配分されます。
- (2)「コスト回収分」:(i)当該年度において発生した非資本支出の額及び(ii)資本支出のうち生産分与契約に基づき算定された当該年度の償却相当額の合計額で、コスト回収額算定時の原油・天然ガス価格に基づいて原油及び天然ガスに換算され、コントラクターのみに配分されます。算定時の原油・天然ガスの価格によってコスト回収分相当の原油・天然ガスに換算するため、原油・天然ガスの価格が上昇すると、「コスト回収分」を構成する原油・天然ガスの量が減少し、その分エクイティ分(下記参照)の量が増加します。当該年度の実生産量がコスト回収分見合いの原油・天然ガスの量に満たなかった場合、当該年度のコスト回収分は実際の実生産量により回収される金額まで減額され、その差額は翌年に繰り越されます。

- (3)「エクイティ分」:(1)(2)を差し引いた結果の利益相当分の生産物であり、産油国政府とコントラクターとの間で、あらかじめ決められた比率により配分されます。

損益計算書上の会計処理は以下の通りです。

- コントラクターに配分される原油・天然ガスのうち、当社販売分を売上高として計上しております。
- コスト回収分のうち当社分の金額を、売上原価として計上しております。

生産分与契約における回収対象のコスト

探鉱コスト

探鉱投資のうち、生産分与契約の規定により回収可能なコストは、すべて生産物回収勘定に計上しております。

開発コスト

生産のための設備投資等のうち、生産分与契約の規定により回収可能なコストは、すべて生産物回収勘定に計上しております。

生産コスト

生産段階において発生する操業費のうち、生産分与契約において回収可能なものは、生産物回収勘定に計上しております。

管理費

管理費のうち、生産分与契約において回収可能なものは、生産物回収勘定に計上しております。

これらのコストは「生産分与とコスト回収」で説明した通り、資本支出、非資本支出として分類され、生産開始後コスト回収されます。

生産分与契約における回収対象外のコスト

権益取得コスト

生産分与契約のプロジェクトの権益を取得するためのコストである探鉱開発権は、探鉱段階の場合、発生した期に探鉱開発権償却として営業外費用に計上しております。一方、開発段階又は生産段階の場合は、貸借対照表に計上し、生産高比例法によって償却しており、減価償却費に計上しております。通常、この権益取得コストは生産分与契約におけるコスト回収可能なコストには含まれません。

利息

生産分与契約プロジェクトにおいて、借入金利息は費用として計上しております。

コンセッション契約

権益取得コスト

コンセッション契約のプロジェクトにおける権益取得コスト

である鉱業権の会計処理方法は、上記の生産分与契約での会計処理と同一の方法を採用しております。

探鉱コスト

探鉱コストのうち当社分については、発生時に全額費用計上しております。

開発コスト

生産のための設備投資額のうち当社は有形固定資産に計上し、生産開始後は、海外においては主に生産高比例法により、国内においては主に定額法により減価償却を行い、売上原価として計上しております。

生産コスト

生産段階において発生する操業費の当社は、売上原価に計上しております。

管理費

当社シェア分の管理費は、発生時に費用計上しております。

重要な会計方針と会計上の見積り

当社グループは日本の会計基準に則り財務諸表を作成しております。決算日現在の資産及び負債の金額や、当該会計期間における収益及び費用の金額を計上するときに、合理的な見積り、主観的な判断、仮定の設定を行う必要がある場合があります。これらの見積り、判断、仮定は、実際に生じる事象と異なる場合があります。

非常に不確実性の高い事象に対して見積りを行うために何らかの仮定を設定する必要がある場合、あるいは、異なる合理的な見積りを使用したときに財政状態や経営成績に重大な影響を及ぼす場合、これらは会計上の重要な見積りに該当します。当社グループが財務諸表の作成にあたり採用した重要な会計方針は以下の通りです。

生産物回収勘定引当金

当社グループでは探鉱、開発、生産段階で発生するコストについて、当該生産分与契約において回収可能と定められていけば、生産物回収勘定として計上しております。探鉱プロジェクトにあつては、探鉱に失敗した場合に探鉱コストを回収できず損失が発生することに備え、生産物回収勘定引当金を探鉱コストと同額引き当てております。通常、探鉱段階に生産物回収勘定として計上した探鉱コストが回収されずに残額として残っている段階では、同引当金をそのまま貸借対照表に計上し続けます。なお、開発コストに対しても個別のプロジェクトの状況から回収できない可能性がある場合は、個別に回収可能性を勘案し、引当金を計上しております。当社グループのこのような評価及び見積りは妥当であると考えておりますが、将来プロジェクトの状況に変化があれば業績に影響を及ぼす可能性があります。

生産高比例法による償却

海外のコンセッション契約の生産施設ならびに生産段階において取得した海外の鉱業権及び探鉱開発権は主として生産高比例法により償却しております。生産高比例法では、埋蔵量に対する見積りが重要となります。当社グループの埋蔵量に対する見積りは妥当であると考えておりますが、埋蔵量の見積りの変更があった場合には、当社グループの将来の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

廃鉱費用引当金

廃鉱費用発生の可能性が高いプロジェクトにおいて今後発生する廃鉱費用に備えるため、当該プロジェクトの廃鉱計画に基づき必要と認められる金額を見積もり、廃鉱費用引当金を計上しております。当社グループの廃鉱計画に基づく廃鉱費用に対する見積りは妥当であると考えておりますが、廃鉱計画の変更があれば将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

開発事業損失引当金

開発事業に係る損失に備えるため、開発作業の遅延等、個別の事業状況等を勘案し開発事業損失引当金を計上しております。当社グループはこのような評価及び見積りは妥当であると考えておりますが、事業の状況の変化によって将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

探鉱会社への出資に対する引当金

当社グループは原油・天然ガス開発事業を行う企業に出資しており、当該出資に係る損失の発生に備えて、各事業会社の純資産を基準に見積もった引当金を計上しております。当社グループはこのような評価及び見積りは妥当であると考えておりますが、将来の生産量や価格、為替などの実績が見積りと異なれば、業績に影響を受ける可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、主に関係会社への投資の評価損や未払外国税によって発生する一時差異（繰越欠損金を含む）について、繰延税金資産として計上しております。一時差異のうち、将来の税金負担金額を軽減させる回収可能性が低いと判断された場合は評価性引当金として繰延税金資産から控除します。また、評価性引当金計上の際には、外国税額控除の影響を考慮に入れております。繰延税金資産の回収可能性を認識するためには、当社グループが十分な課税所得を発生させる合理的な見積りが必要となります。販売価格の下落や為替相場の変動、生産量の減退などによって将来の課税所得が予想を下回るような場合は、繰延税金資産の計上について見直す必要があります。

退職給付費用

当社グループは、退職給付見込額のうち、期末までに発生していると認められる金額の現在価値を退職給付債務として、このうち当期の発生額を退職給付費用として認識しております。退職給付債務及び費用の算定では、割引率、退職率、予定昇給率、期待運用収益率などの基礎率を設定します。基礎率と実績で差が生じた場合や、基礎率を変更した場合は数理計算上の差異が発生し、業績に影響を与える可能性があります。なお、数理計算上の差異は発生年度において全額費用処理します。

また、一部の連結子会社においては、個別の退職給付制度が300人未満となるため、日本の「退職給付に係る会計基準」で認められている簡便法を適用し、年度末における自己都合要支給額を計上しております。

業績の概況

要約連結損益計算書

	(百万円、%)	
3月31日に終了した連結会計年度	2007	
売上高	¥969,713	100.0%
売上原価	343,795	35.5
売上総利益	625,918	64.5
探鉱費	17,689	1.8
販売費及び一般管理費	36,285	3.7
減価償却費	12,867	1.3
営業利益	559,077	57.7
その他収益：		
受取利息	12,843	1.3
権益譲渡収入	33,534	3.4
為替差益	5,738	0.6
その他	7,965	0.8
	60,080	6.1
その他費用：		
支払利息	12,389	1.3
生産物回収勘定引当金繰入額	6,176	0.6
探鉱事業引当金繰入額	2,973	0.3
その他	11,356	1.2
	32,894	3.4
税金等調整前当期純利益	586,263	60.4
法人税等	413,239	42.6
少数株主利益	7,932	0.8
当期純利益	¥165,092	17.0%

売上高

2007年3月期の売上高は油価・ガス価高、原油・ガス販売量の増加及び売上の期中平均レートが円安に推移したことが寄与して9,697億円となりました。石油・天然ガス関連事業の売上高は9,661億円となり、このうち原油売上高は6,074億円、天然ガス売上高は3,329億円、石油製品等のその他の石油・天然ガス関連事業の売上高は258億円となりました。

販売量は、原油販売量がACG油田やADMA鉦区の生産量増加等により83,276千バレルとなり、天然ガス販売量はマハカム沖鉦区におけるLNGプラント向け原料ガスの供給量増加や国内天然ガス販売量が堅調に推移した結果366Bcfとなりました。海外原油売上の平均価格は1バレル当たり62.16米ドルとなり、海外天然ガス売上の平均価格は千cf当たり7.51米ドルとなりました。売上の平均為替レートは1米ドル116円90銭となりました。

売上原価

2007年3月期の売上原価は3,438億円となりました。このうち原油売上原価が2,371億円、天然ガス売上原価が860億円となりました。

探鉱費

2007年3月期の探鉱費は、主にアジア・オセアニア地域における探鉱活動が活発であったことにより177億円となりました。

販売費及び一般管理費

2007年3月期の販売費及び一般管理費は主に人件費、輸送費等により363億円となりました。このうち、経営統合等に伴うのれん償却額は70億円となっております。

減価償却費

2007年3月期の減価償却費は129億円となりました。なお、当社グループの生産分与契約の会計処理においては、生産物回収勘定に資産計上されたコストは回収された時点で売上原価に計上するため、多額の固定資産の減価償却費が発生することはありません。

その他収益

2007年3月期のその他収益は601億円となりました。主な内訳は西豪州WA-285-P鉱区の権益の一部譲渡による収入335億円、受取利息128億円、為替差益57億円となっております。

その他費用

2007年3月期のその他費用は329億円となりました。主な内訳は支払利息124億円、生産物回収勘定引当金繰入額62億円、探鉱事業引当金繰入額30億円となっております。

法人税等

2007年3月期の法人税等は税負担率の高い地域での売上増加もあり4,132億円となりました。法人税等負担率は70%となりました。

なお、後述する「業績に影響を与える要因」の項の「外国法人税」でも説明しますが、法人税のほとんどは海外で納めるため、税負担率の高い地域があることに加え、日本国内で発生した費用は控除対象にならないことから、法人税等負担率が高くなります。

少数株主損益

2007年3月期の少数株主利益は79億円となりました。

当期純利益

以上の結果、2007年3月期の当期純利益は1,651億円となりました。

投資及び資金の調達

当社グループが安定的な収益を確保するためには、絶えず新規の埋蔵量を確保していく必要があります。以下の表は、当社が事業を行っていく上で必要な探鉱投資、開発投資及び操業費をオペレーターが作成した利用可能なデータに基づき作成したものです。各コストの定義は以下の通りです。

- 探鉱投資には、探鉱井の掘削、地質調査、物理探査の費用が含まれております。当該プロジェクト(鉱区)が探鉱段階にある場合は、プロジェクトを行っている国で発生した人件費、事務所管理費などの管理費も探鉱コストに含まれております。
- 開発投資には、開発井の掘削、生産設備にかかる費用が含まれております。
- 操業費には、採油・ガス費、補修費、生産活動の監督費用が含まれております。すでに生産が始まっているプロジェクト(鉱区)または開発プロジェクトで発生した管理費も操業コストとして計上されます。

なお、探鉱投資及び開発投資の定義ならびに以下の表

の作成に使用した基準は、米国財務会計基準書(基準書)第69号「石油・ガス産出活動に関する開示」が規定する基準とは異なっております。当社グループが採用する会計方針と基準書第69号の基準とは、以下のような相違がありますが、以下の記載項目に限定されるものではありません。

- 以下の表では、当社グループのノンオペレーターのプロジェクトの投資の場合、生産分与契約の共同勘定への送金時にコストとして計上しておりますが、基準書第69号では発生主義で計上するよう定めています。
- 以下の表の投資等はオペレーターからのレポートの定義に基づいておりますが、この定義は基準書第69号に則っていない可能性があります。
- 基準書第69号では、探鉱、開発活動に直接関係しない管理費は、探鉱投資及び開発投資から控除するよう規定していますが、当社グループの場合、このような管理費が探鉱投資及び開発投資から必ずしも控除されているわけではありません。

2007年3月期の投資等は以下の通りとなっております。

	(百万円、%)	
3月31日に終了した連結会計年度	2007	
探鉱投資	¥ 30,544	10.5%
開発投資	185,957	63.8
小計	216,501	74.3
操業費	74,952	25.7
合計	¥291,453	100.0%

2007年3月期の地域別の探鉱投資及び開発投資は以下の通りとなっております。

	(百万円、%)	
3月31日に終了した連結会計年度	2007	
日本	¥ 11,318	5.2%
アジア・オセアニア	112,434	51.9
NIS諸国	70,679	32.7
中東・アフリカ	19,208	8.9
米州	2,862	1.3
合計	¥216,501	100.0%

2007年3月期の地域別の操業費は以下の通りとなっております。

3月31日に終了した連結会計年度	(百万円、%)	
	2007	
日本	¥ 8,978	12.0%
アジア・オセアニア	43,126	57.5
NIS諸国	4,760	6.4
中東・アフリカ	18,018	24.0
米州	70	0.1
合計	¥74,952	100.0%

原油・天然ガスプロジェクトの権益取得による支出

2007年3月期の原油・天然ガスプロジェクトの地域別の権益取得による支出は以下の通りとなっております。権益取得による支出には、鉱業権及び探鉱開発権の取得費用、サイン・ボーナス、新規権益取得により増加した生産物回収勘定又は有形固定資産が含まれます。

3月31日に終了した連結会計年度	(百万円、%)	
	2007	
アジア・オセアニア	¥ 509	44.5%
中東・アフリカ	635	55.5%
合計	¥1,144	100.0%

2007年3月期の権益取得による支出は11億円となりました。

生産物回収勘定の分析

生産分与契約のプロジェクトでは、探鉱段階、開発段階ならびに生産段階で発生する作業費の当社持分がすべて生産物回収勘定に計上されます。2007年3月期の生産物回収勘定の増減の内訳は以下の通りとなっております。

	(百万円)
3月31日に終了した連結会計年度	2007
期首残高	¥295,076
加算：探鉱コスト	9,792
開発コスト	160,114
操業費	46,683
その他	17
減算：生産物回収勘定(資本支出)の回収額	105,950
生産物回収勘定(非資本支出)の回収額	86,320
その他	262
期末残高	319,150
生産物回収勘定引当金(期末残高)	¥(51,191)

生産物回収勘定(非資本支出)の回収額に計上される金額は、通常操業費に計上される額よりも多くなります。これは、操業費に加えて、発生した年度内に回収が可能な探鉱コストと開発コストの一部が、生産物回収勘定(非資本支出)の回収額に含まれているからです。

2007年3月期の探鉱コストは主にマハカム沖鉱区、マセラ鉱区、カシャガン油田における探鉱活動によるものです。

2007年3月期の開発コストは主にマハカム沖鉱区、ACG油田、カシャガン油田の開発投資によるものです。

2007年3月期の操業費は主にマハカム沖鉱区の操業費によるものです。

また、2007年3月期の加算・その他は、毎期末の為替レートで換算する在外子会社の為替変動に伴う増加額です。

2007年3月期のコスト回収は、主にマハカム沖鉱区、ACG油田及び南ナトゥナ海B鉱区によるものです。

また、2007年3月期の減算・その他の大部分は、鉱区撤退に伴う生産物回収勘定の除却によるものです。

流動性及び資金調達

資金の流動性については、短期の運転資金のほかに、油価の急な下落に備え、また油ガス田権益買収等の際に

迅速に対応するため、一定の手厚い手許資金を保有することを基本方針としており、これら手許資金は、安全性、流動性の高い金融商品で運用することを原則としています。現状の手許資金を梃子に、財務の健全性を維持しながら事業拡大を図ることで、長期的に資本効率の向上を目指すのが当社の戦略です。

資金調達については、探鉱・開発活動及び国内のパイプライン等供給インフラ整備・拡充においては多額の資金を必要とするため、内部留保による手許資金のほかに、外部からも資金を調達しています。探鉱資金については手許資金及び外部からの出資により調達し、開発資金及びパイプライン等建設資金については手許資金及び借入により調達することを基本方針としております。現在、開発資金借入については国際協力銀行及び市中銀行からの協調融資を受けており、協調融資に関しては、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の保証制度を活用しています。また、国内のパイプライン等建設資金借入については、日本政策投資銀行及び市中銀行からの融資を受けております。なお、当社としては、資金調達多様化のため、ノンリコースのプロジェクトファイナンスのほか、将来的には社債発行やエクイティファイナンス等の方法により資金調達することも検討しております。

借入金の返済予定

2007年3月31日現在で計画されている借入金の返済予定は以下の通りとなっております。

3月31日に終了する連結会計年度	(百万円、百万米ドル)		
	負債の通貨		円換算額
	米ドル	円	
2008年	\$ 376.1	¥ 5,859	¥ 50,274
2009年	130.0	4,839	20,191
2010年	130.0	4,562	19,914
2011年	130.0	4,480	19,831
2012年	125.0	4,057	18,818
2013年以降	756.2	30,262	119,566
合計	\$1,647.3	¥ 54,059	¥ 248,594

キャッシュ・フローの状況

2007年3月期のキャッシュ・フローの状況は以下の通りとなっております。

3月31日に終了した連結会計年度	(百万円)
	2007
営業活動からのキャッシュ・フロー	¥ 231,982
投資活動からのキャッシュ・フロー	(209,243)
財務活動からのキャッシュ・フロー	13,794
現金及び現金同等物の期末残高	189,417

営業活動からのキャッシュ・フロー

2007年3月期の営業活動の結果得られた現金は2,320億円となりました。これは主に法人税等を支払った後の当期純利益及び生産物回収勘定(資本支出)の回収額からの資金によるものであります。なお、生産物回収勘定(非資本支出)の回収額と支出額は相殺し、生産物回収勘定(非資本支出)の増加額として表示しております。

財務活動からのキャッシュ・フロー

2007年3月期の財務活動の結果得られた現金は138億円となりました。これは主に自己株式の売却による収入があったことによるものであります。

投資活動からのキャッシュ・フロー

2007年3月期の投資活動の結果使用した現金は2,092億円となりました。これは主に生産物回収勘定(資本支出)の支出、投資有価証券の取得による支出及び有形固定資産の取得による支出によるものであります。

業績に影響を与える要因

当社グループの業績に影響を与える要因には下記のようなものが含まれます。

- 原油価格及び天然ガス価格
- 原油・天然ガスの販売量
- 探鉱活動の状況
- 外国為替相場の変動
- 金利の変動
- 外国法人税

原油価格及び天然ガス価格

原油及びコンデンサートの販売価格は顧客との交渉により決まりますが、一般的には国際市場における原油価格の変動に連動した産油国の政府機関が定める基準価格を考慮して決められております。原油の販売契約は通常1年契約ですが、スポット契約を締結する場合があります。いずれの場合も、価格は販売時に決定するため、常に変動しています。

天然ガスの販売価格は、当社グループの生産量の大部分を占めるインドネシアでは、販売契約ごとにインドネシアの原油の基準価格に基づいて決定されます。天然ガスの販売契約は、10年以上の長期契約が一般的であり、通常原油価格の変動に伴い天然ガス販売価格も変動しておりますが、正比例はしておりません。なお、国内事業における天然ガス価格は、その多くを販売先との契約により、LNGなど競合エネルギー価格を勘案した上で年度(4月～翌年3月)を通じた固定価格としております。

このように、原油価格及び海外事業における天然ガス価格は国際市況により決定され、また、その価格は国際的又は地域的な需給の影響も受け著しく変動することがあります。

原油・天然ガスの販売量

当社グループの原油・天然ガスの販売量は、当社グループが参画するプロジェクトの生産量に大きく左右されます。また、「契約形態ごとの会計処理」にある通り、生産分与契約に基づく販売量は、生産量だけでなく、原油価格及び天然ガス価格、契約条件に基づく投下資本の回収額及び報酬額等の影響を受けます。

探鉱活動の状況

当社グループは、探鉱活動の成否にかかわらず、コンセッション契約の場合は、探鉱コストを全額費用計上し、生産分与契約の場合においては、探鉱プロジェクトの探鉱コストは一旦、生産物回収勘定に計上し、これに対して全額引当金を計上する会計方針を採っています。このため、探鉱段階にあるプロジェクトへの投資が増えた場合、探鉱コストの会計方針として米国会計基準のサクセスフル・エフォート法又はフルコスト法を適用した場合に比べ、費用を多く計上することから、業績にはマイナスの影響となります。

外国為替相場の変動

当社グループは原油・天然ガスの売上、支出、借入金の大部分をドル建てで行っているため、円建てで計上する当期純利益は為替相場の変動の影響を受けます。円安の場合は円ベースの売上とこれに伴う利益が増加するのに対して、円高の場合は減少します。しかしながら、借入金については、期末の為替換算により、円安の場合は為替差損が発生し、円高の場合は為替差益が発生し、為替変動による損益面への影響を小さくする方向に働いています。

金利の変動

当社グループでは開発事業の必要資金の一部を借入金で賄っており、大半は米ドル建て6ヵ月LIBORベースの変動金利建ての長期借入です。従って、当社の利益は米ドル金利変動の影響を受けます。

外国法人税

当社グループは事業活動の大部分を日本国外で行っており、法人税のほとんどを海外で納めております。海外で税金を納める場合、本社管理費、為替差損、各種引当金繰入額など日本国内において発生した費用は通常課税所得からの控除対象となりません。国内で発生する費用が増加した場合、損益計算書の税金等調整前の利益は減少しますが、海外で支払う外国法人税は減少しないため、結果的に法人税等の負担率が増加します。なお、インドネシアでは原油・天然ガスの個別の生産分与契約ごとに法人税が課されており、税務上別の契約で発生した費用を合算することは認められていないため、このような費用が増加した場合には法人税等の負担率が高くなります。

2008年3月期の業績見通し(2007年8月9日公表)

2008年3月期の業績見通しについては、売上高は2007年3月期から383億円、3.9%増加の1兆80億円、営業利益は301億円、5.4%減少の5,290億円、経常利益は673億円、11.5%減少の5,190億円、当期純利益は451億円、27.3%減少の1,200億円と予想しております。業績見通しが増収、減益となるのは、2007年3月期実績に対し、販売数量の増加を想定しているものの、探鉱プロジェクトへの投資の増加を想定していることや2007年3月期には西豪州WA-285-P鉱区の権益の一部譲渡による収入が計上されたことが主な要因となっております。

2008年3月期第1四半期の平均油価(ブレント)は1バレル当たり68.7ドル、平均為替レートは1米ドル120.8円で推移しました。上記見通しは、2008年3月期第1四半期の実績を踏まえ、油価(ブレント)は第2四半期を1バレル当たり70ドル、下期を1バレル当たり60ドル、為替レートは第2四半期以降1米ドル115円と想定して算出し、2007年8月9日に公表したものです。

連結貸借対照表

国際石油開発帝石ホールディングス株式会社及び連結子会社
2007年3月31日現在

< 資産 >	百万円	千米ドル(注3)
	2007	2007
流動資産		
現金及び現金同等物	¥ 189,417	\$ 1,604,005
受取手形及び売掛金	81,955	694,005
有価証券(注4)	46,618	394,767
たな卸資産	13,255	112,245
繰延税金資産(注6)	17,242	146,007
未収入金	81,689	691,752
その他	43,960	372,259
貸倒引当金	(12)	(102)
	474,124	4,014,938
有形固定資産		
建物及び構築物	185,484	1,570,700
坑井	173,245	1,467,059
機械装置及び運搬具	252,832	2,141,011
土地	28,310	239,732
建設仮勘定	24,730	209,417
その他	8,787	74,410
	673,388	5,702,329
減価償却累計額	(454,161)	(3,845,889)
	219,227	1,856,440
無形固定資産		
のれん(注12)	132,106	1,118,689
探鉱開発権	127,110	1,076,382
鉱業権	4,365	36,963
その他	2,241	18,978
	265,822	2,251,012
投資その他の資産		
生産物回収勘定	319,150	2,702,599
生産物回収勘定引当金	(51,191)	(433,491)
	267,959	2,269,108
投資有価証券(注4及び5)	354,851	3,004,920
長期貸付金	3,389	28,698
その他	34,879	295,359
貸倒引当金	(1,870)	(15,835)
探鉱投資等引当金	(10,274)	(87,001)
	648,934	5,495,249
資産合計	¥1,608,107	\$13,617,639

連結財務諸表の注記を参照。

< 負債及び純資産 >	百万円	千米ドル(注3)
	2007	2007
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥ 21,794	\$ 184,554
短期借入金及び一年以内返済予定の長期借入金(注5)	50,649	428,902
未払法人税等(注6)	85,143	721,001
未払金	88,768	751,698
探鉱事業引当金	6,900	58,430
役員賞与引当金	194	1,643
その他	12,800	108,391
	266,248	2,254,619
固定負債		
長期借入金(注5)	198,320	1,679,397
繰延税金負債(注6)	38,995	330,214
退職給付引当金	8,371	70,887
役員退職慰労引当金	1,712	14,497
廃鉱費用引当金	11,930	101,025
開発事業損失引当金	1,965	16,640
特別修繕引当金	179	1,516
その他	371	3,141
	261,843	2,217,317
負債合計	528,091	4,471,936
純資産(注7)		
資本金	30,000	254,044
授権株式の総数: 9,000,001.00株		
発行済株式の総数: 2,358,410.13株		
資本剰余金	418,491	3,543,831
利益剰余金	570,120	4,827,843
自己株式: 1,089.63株	(1,108)	(9,383)
株主資本合計	1,017,503	8,616,335
その他有価証券評価差額金	9,349	79,169
繰延ヘッジ損益	18	152
為替換算調整勘定	2,025	17,148
評価・換算差額等合計	11,392	96,469
少数株主持分	51,121	432,899
純資産合計	1,080,016	9,145,703
偶発債務(注15)		
負債及び純資産合計	¥1,608,107	\$13,617,639

連結損益計算書

国際石油開発帝石ホールディングス株式会社及び連結子会社
2007年3月31日終了の連結会計年度

	百万円	千米ドル(注3)
	2007	2007
売上高	¥969,713	\$8,211,644
売上原価	343,795	2,911,297
売上総利益	625,918	5,300,347
探鉱費	17,781	150,571
探鉱補助金	(92)	(779)
販売費及び一般管理費(注10、11及び12)	36,285	307,266
減価償却費	12,867	108,959
営業利益	559,077	4,734,330
その他収益:		
受取利息	12,843	108,756
受取配当金	2,292	19,409
持分法による投資利益	1,350	11,432
権益譲渡収入	33,534	283,970
為替差益	5,738	48,590
その他	4,323	36,607
	60,080	508,764
その他費用:		
支払利息	12,389	104,912
生産物回収勘定引当金繰入額	6,176	52,299
探鉱事業引当金繰入額	2,973	25,176
その他	11,356	96,163
	32,894	278,550
法人税等及び少数株主持分調整前当期純利益	586,263	4,964,544
法人税等(注6)		
法人税、住民税及び事業税	432,894	3,665,798
法人税等調整額	(19,655)	(166,441)
	413,239	3,499,357
少数株主利益	7,932	67,169
当期純利益(注8)	¥165,092	\$1,398,018

連結財務諸表の注記参照

連結株主資本等変動計算書

国際石油開発帝石ホールディングス株式会社及び連結子会社
2007年3月31日終了の連結会計年度

百万円

	2006年 3月31日 残高	株式移転 による 増減	剰余金の 配当	役員賞与	当期 純利益	自己株式の 取得	自己株式の 処分	株主資本 以外の項目の 会計年度中の その他変動額 (純額)	連結会計 年度中の 変動額合計	2007年 3月31日 残高
資本金	¥	¥ 30,000	¥	¥	¥	¥	¥	¥	¥ 30,000	¥ 30,000
資本剰余金		415,892					2,599		418,491	418,491
利益剰余金		415,734	(10,559)	(147)	165,092				570,120	570,120
自己株式		(19,641)				(1,725)	20,258		(1,108)	(1,108)
株主資本合計		841,985	(10,559)	(147)	165,092	(1,725)	22,857		1,017,503	1,017,503
その他有価証券評価差額金		(5,723)						15,072	9,349	9,349
繰延ヘッジ損益								18	18	18
為替換算調整勘定		1,117						908	2,025	2,025
評価・換算差額等合計		(4,606)						15,998	11,392	11,392
少数株主持分		39,921						11,200	51,121	51,121
純資産合計	¥	¥877,300	¥(10,559)	¥(147)	¥165,092	¥(1,725)	¥22,857	¥27,198	¥1,080,016	¥1,080,016

千ドル(注3)

	2006年 3月31日 残高	株式移転 による 増減	剰余金の 配当	役員賞与	当期 純利益	自己株式の 取得	自己株式の 処分	株主資本 以外の項目の 会計年度中の その他変動額 (純額)	連結会計 年度中の 変動額合計	2007年 3月31日 残高
資本金	\$	\$ 254,044	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$ 254,044	\$ 254,044
資本剰余金		3,521,822					22,009		3,543,831	3,543,831
利益剰余金		3,520,484	(89,415)	(1,244)	1,398,018				4,827,843	4,827,843
自己株式		(166,322)				(14,608)	171,547		(9,383)	(9,383)
株主資本合計		7,130,028	(89,415)	(1,244)	1,398,018	(14,608)	193,556		8,616,335	8,616,335
その他有価証券評価差額金		(48,463)						127,632	79,169	79,169
繰延ヘッジ損益								152	152	152
為替換算調整勘定		9,459						7,689	17,148	17,148
評価・換算差額等合計		(39,004)						135,473	96,469	96,469
少数株主持分		338,056						94,843	432,899	432,899
純資産合計	\$	\$7,429,080	\$(89,415)	\$(1,244)	\$1,398,018	\$(14,608)	\$193,556	\$230,316	\$9,145,703	\$9,145,703

連結財務諸表の注記を参照。

連結キャッシュ・フロー計算書

国際石油開発帝石ホールディングス株式会社及び連結子会社
2007年3月31日現在

	百万円	千米ドル(注3)
	2007	2007
営業活動からのキャッシュ・フロー		
法人税等及び少数株主持分調整前当期純利益	¥586,263	\$4,964,544
減価償却費	30,599	259,116
のれん償却額	6,978	59,091
生産物回収勘定引当金の増加額	6,081	51,495
探鉱事業引当金の増加額	3,038	25,726
退職給付引当金の増加額	845	7,156
廃鉱費用引当金の増加額	1,215	10,289
その他引当金の増加額	1,377	11,661
受取利息及び受取配当金	(15,135)	(128,165)
支払利息	12,389	104,911
為替差益	(1,653)	(13,998)
持分法による投資利益	(1,350)	(11,432)
権益譲渡収入	(33,534)	(283,970)
投資有価証券売却損	2,613	22,127
売上債権の増加額	(10,385)	(87,941)
生産物回収勘定(資本支出)の回収額	105,950	897,197
生産物回収勘定(非資本支出)の増加額	(18,955)	(160,513)
たな卸資産の増加額	(8,086)	(68,473)
仕入債務の減少額	(879)	(7,444)
その他	(3,810)	(32,264)
小計	663,561	5,619,113
利息及び配当金の受取額	20,560	174,104
利息の支払額	(11,993)	(101,558)
法人税等の支払額	(440,146)	(3,727,208)
営業活動から得られた現金(純額)	231,982	1,964,451
投資活動からのキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(17,078)	(144,619)
定期預金の払出による収入	2,798	23,694
有価証券の取得による支出	(5,141)	(43,535)
有価証券の売却による収入	23,643	200,212
有形固定資産の取得による支出	(37,845)	(320,476)
有形固定資産の売却による収入	955	8,087
無形固定資産の取得による支出	(1,778)	(15,056)
投資有価証券の取得による支出	(109,823)	(929,994)
投資有価証券の売却による収入	43,609	369,286
生産物回収勘定(資本支出)の支出	(111,314)	(942,620)
短期貸付金の純増加額	(6,524)	(55,246)
長期貸付金の実行による支出	(832)	(7,045)
長期貸付金の回収による収入	889	7,528
権益譲渡による収入	6,707	56,796
その他	2,491	21,094
投資活動に使用した現金(純額)	(209,243)	(1,771,894)
財務活動からのキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	(120)	(1,016)
長期借入れによる収入	30,083	254,746
長期借入金の返済による支出	(38,662)	(327,394)
少数株主の増資引受による払込額	3,606	30,536
自己株式の取得による支出	(1,170)	(9,908)
自己株式の売却による収入	22,397	189,660
配当金の支払額	(10,791)	(91,379)
少数株主への配当金の支払額	(81)	(686)
株式移転交付金の支払額	(868)	(7,350)
預金担保返還による収入	9,400	79,600
財務活動から得られた現金(純額)	13,794	116,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,741	14,743
現金及び現金同等物の純増加額	38,274	324,109
現金及び現金同等物の期首残高	151,143	1,279,896
現金及び現金同等物の期末残高	¥189,417	\$1,604,005

連結財務諸表の注記を参照。

連結財務諸表の注記

国際石油開発帝石ホールディングス株式会社及び連結子会社

1 作成の基礎

国際石油開発帝石ホールディングス株式会社(以下、「当社」といいます。)は原油・天然ガスの探鉱、開発及び生産を主たる事業としております。

当社及び国内子会社は日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に従って会計帳簿及び財務諸表を作成しており、海外子会社はそれぞれの所在国の会計原則に従って会計帳

簿を保持しております。添付の連結財務諸表は日本で一般に公正妥当と認められる会計原則(それは米国の原則とは重要な不一致がある場合がある)に従っており、日本の金融商品取引法の要求に従い当社が作成した連結財務諸表から編集しております。

2 重要な会計方針の要約

(a) 連結の基本方針及び関連会社投資の会計処理
添付の連結財務諸表は、当社及び当社が直接または間接的に支配している会社の勘定を含んでおります。当社が財務及び営業の方針に影響力を行使している会社は持分法により連結財務諸表に含めております。連結会社間の重要な債権債務、取引高は連結上消去されております。

決算日が連結決算日と異なる連結子会社のうち、サウル石油(株)、インペックス西豪州ブラウズ石油、インペックスマセラアラフラ海石油(株)等39社は決算日が12月31日であり、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、ジャパン石油開発(株)、帝石コンゴ石油(株)、インペックス南西カスピ海石油(株)、インペックス北カスピ海石油(株)等11社は、決算日が12月31日ですが、連結決算日現在で決算を行っております。

子会社及び持分法適用会社への投資の取得原価と公正価値による純資産額との差額は、20年を超えない期間にわたって均等償却されております。

(b) 現金同等物

取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する流動性の高いすべての投資を現金同等物とみなしております。

(c) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、貸借対照表日の為替相場により円貨に換算しております。外貨建収益及び費用は当該取引発生時の為替相場により円貨に換算しております。換算差損益は損益として処理しております。

在外子会社等の資産及び負債は、貸借対照表日の為替相場により円貨に換算しており、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、純資産の部の構成項目は取得時の為替相場により円貨に換算しております。換算差額は、純資産の部の為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(d) 有価証券

有価証券は通常、売買目的、満期保有目的、またはその他有価証券の3種類に分類されますが、当社及び連結子会社が保有する有価証券はすべてその他有価証券に分類しております。その他有価証券のうち市場性のある有価証券は公正価値で評価し、未実現損益の変動は、主として適用される税額控除後の金額で純資産額に直接含めております。

その他有価証券のうち市場性のない有価証券は移動平均法による原価法により評価しております。売却された有価証券の原価は移動平均法により決定しております。

(e) たな卸資産

製品等は主として移動平均法による低価法、その他たな卸資産は未成工事支出金を除いて主として移動平均法による原価法によって評価しております。未成工事支出金は個別原価法により評価しております。

(f) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(g) 生産物回収勘定及び生産物回収勘定引当金

生産分与契約及びサービス契約(バイバック契約)に基づき投下した作業費を計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物(原油及び天然ガス)をもって投下作業費を回収しております。

これらの投下作業費は原油及び天然ガスが商業生産に至った場合のみ回収可能であるため、商業生産可能な原油及び天然ガスの発見に至らなかった場合に生ずる探鉱プロジェクトの探鉱投資の損失等に備えるため、生産物回収勘定引当金を計上しております。なお、開発投資に対しても個別のプロジェクトの状況から回収できない可能性がある場合は、個別に回収可能性を勘案し、引当金を計上しております。

(h) 探鉱投資等引当金

資源探鉱投資法人等の株式等の損失に備えるため、投資先各社の資産状態を検討のうえ計上しております。

(i) 探鉱事業引当金

探鉱段階の連結子会社による探鉱事業費用に備えるため、探鉱投資計画に基づき、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。

(j) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度の負担する支給見込額に基づき計上しております。

(k) 有形固定資産

海外の鉱業用資産は主として生産高比例法によっております。その他は主として定額法となっております。なお、耐用年数は資産の種類ごとの見積り耐用年数に基づいております。

(l) 無形固定資産

探鉱開発権の償却は、探鉱段階のものについては支出のあった事業年度において一括償却、生産段階のものについては生産高比例法によって償却しております。

鉱業権の償却は、主として生産高比例法によっております。その他の無形固定資産は主として定額法によって償却しております。

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(m) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、一部の連結子会社は小規模企業に該当するため退職給付債務の計算は簡便法(自己都合要支給額)によっております。

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。

(n) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(o) 廃鉱費用引当金

今後発生する廃鉱費用に備えるため、廃鉱計画に基づき、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。

(p) 開発事業損失引当金

石油・天然ガスの開発事業に係る損失に備えるため、個別に事業の状況等を勘案し計上しております。

(q) 特別修繕引当金

一部の連結子会社において、油槽設備等の定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(r) リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(s) ヘッジ会計

金利スワップについて特例処理を採用しております。なお、一部の持分法適用関連会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。また、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

(t) 研究開発費

研究開発費は発生時に費用として処理しております。

(u) 法人税等

資産及び負債の財務報告上の金額と税務上の評価額との差額について繰延税金資産及び負債が決定されており、それらは当該差額が解消すると期待される時点で適用される税率と税法を用いて計算しております。

3 米ドル表示の金額

円貨から米ドル表示への換算は、単に便宜上、2007年3月31日の換算レートである1ドル118円09銭で計算しております。これらの金額の記載は、円金額がこのレートあるいはほか

のレートで米ドルに換金、実現あるいは決済された、またはさ
れうということを意味しているものではありません。

4 有価証券

(a) 2007年3月31日現在のその他有価証券で時価のあるものは以下の通りとなっております。

	百万円			千米ドル		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	未実現 (損)益	取得原価	連結貸借対 照表計上額	未実現 (損)益
2007年3月31日現在						
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの:						
株式	¥ 81,806	¥101,216	¥19,410	\$ 692,743	\$ 857,109	\$164,366
債券						
国債・地方債等	61,212	61,272	60	518,350	518,858	508
社債	325	345	20	2,752	2,922	170
その他	408	411	3	3,455	3,480	25
その他	501	502	1	4,243	4,251	8
小計	144,252	163,746	19,494	1,221,543	1,386,620	165,077
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの:						
株式	24,626	19,938	(4,688)	208,536	168,838	(39,698)
債券						
国債・地方債等	152,827	150,215	(2,612)	1,294,157	1,272,038	(22,119)
その他	150	150	(0)	1,270	1,270	(0)
小計	177,603	170,303	(7,300)	1,503,963	1,442,146	(61,817)
合計	¥321,855	¥334,049	¥12,194	\$2,725,506	\$2,828,766	\$103,260

(b) 2007年3月31日終了の連結会計年度に売却したその他有価証券は以下の通りとなっております。

3月31日終了の連結会計年度	百万円	千米ドル
	2007	2007
売却額	¥ 67,260	\$ 569,566
売却損の総額	¥ 2,610	\$ 22,102

(c) 2007年3月31日現在の時価評価されていない有価証券は以下の通りとなっております。

3月31日終了の連結会計年度	百万円	千米ドル
	2007	2007
その他有価証券：		
非上場株式(注)	¥ 38,274	\$ 324,109
合計	¥ 38,274	\$ 324,109

(注)非上場株式のうち資源探鉱投資法人等の株式については投資先各社の資産状態を検討の上、探鉱投資等引当金を計上しております。

(d) 2007年3月31日現在のその他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額は以下の通りとなっております。

2007年3月31日現在	百万円				千米ドル			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券								
国債・地方債等	¥47,311	¥122,770	¥3,863	¥37,543	\$400,635	\$1,039,631	\$32,712	\$317,919
社債		345				2,922		
その他	150	375	35		1,270	3,175	297	
合計	¥47,461	¥123,490	¥3,898	¥37,543	\$401,905	\$1,045,728	\$33,009	\$317,919

5 借入金

2007年3月31日現在の短期借入金は以下の通りとなっております。

3月31日現在	百万円	千米ドル
	2007	2007
利率0.930%から1.625%の銀行等からの借入金	¥375	\$3,176
合計	¥375	\$3,176

2007年3月31日現在の長期借入金は以下の通りとなっております。

3月31日現在	百万円	千米ドル
	2007	2007
利率1.000%から6.340%、返済期限(最長)2019年の銀行等からの借入金	¥248,594	\$2,105,123
うち、1年以内返済予定の長期借入金	50,274	425,726
合計	¥198,320	\$1,679,397

2007年3月31日現在の長期借入金及び保証債務の担保に供した資産は以下の通りとなっております。

3月31日現在	百万円	千米ドル
	2007	2007
建物及び構築物	¥ 2,181	\$ 18,469
機械装置及び運搬具	8,748	74,079
土地	1,826	15,463
投資有価証券	9,999	84,672
その他	36	305
合計	¥ 22,790	\$192,988

左記の担保資産を対応する債務の種類別に分類すると次の通りとなっております。

3月31日現在	百万円	千米ドル
	2007	2007
短期借入金	¥ 95	\$ 805
未払金	5,480	46,405
長期借入金	15,272	129,325
その他	17	144
合計	¥ 20,864	\$ 176,679

また、上記以外にBTCパイプラインプロジェクトファイナンスに対し、担保に供しているものは次のとおりであります。
投資有価証券:7,209百万円(61,047千米ドル)

長期借入金の2007年3月31日後1年ごとの返済予定額の総額は以下の通りとなっております。

3月31日終了の連結会計年度	百万円	千米ドル
2008年	¥ 50,274	\$ 425,726
2009年	20,191	170,980
2010年	19,914	168,634
2011年	19,831	167,931
2012年	18,818	159,353
2013年以降	119,566	1,012,499
合計	¥ 248,594	\$ 2,105,123

6 法人税等

当社及び連結子会社は利益に対して法人税等の税金を課せられており、法定実効税率は2007年3月31日終了の連結会計年度で40.7%となっております。

2007年3月31日終了の連結会計年度における連結損益計算書の法人税等の負担率と法定実効税率の差異の原因及び項目別の内訳は以下の通りとなっております。

3月31日終了の連結会計年度	2007
法定実効税率	40.7%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(0.3)
評価性引当額	(0.1)
外国税	68.0
外国税額控除	(18.4)
損金算入外国税額の調整	(15.9)
持分法投資損益	(0.1)
のれん償却額	0.5
連結子会社との法定実効税率差異	(4.6)
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等負担率	70.5%

2007年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下の通りとなっております。

3月31日現在	百万円	千米ドル
	2007	2007
繰延税金資産		
関係会社への投資	¥ 42,305	\$358,244
土地評価損	4,543	38,470
未払金否認額	5,499	46,566
生産物回収勘定(外国税)	3,482	29,486
探鉱投資等引当金	3,223	27,293
未払外国税	31,375	265,687
税務上の繰越欠損金	10,499	88,907
減価償却費償却超過額	3,542	29,994
退職給付引当金・役員退職慰労引当金	3,883	32,882
外貨建債権債務評価差額	1,395	11,813
廃鉱費用引当金	2,091	17,707
その他	8,458	71,623
繰延税金資産小計	120,295	1,018,672
評価性引当額	(91,186)	(772,174)
繰延税金資産合計	29,109	246,498
繰延税金負債：		
外国税	7,371	62,418
パーチェス法適用に伴う時価評価差額等	29,945	253,578
探鉱準備金	5,479	46,397
その他有価証券評価差額金	2,969	25,142
その他	7,178	60,784
繰延税金負債合計	52,942	448,319
繰延税金負債の純額	¥ 23,833	\$201,821

7 純資産

2007年3月31日現在、当社の発行済株式総数は普通株式2,358,409.13株、甲種類株式1株であります。甲種類株式は当社株主総会において議決権を有しませんが、甲種類株主は以下の一定の重要事項について、拒否権を有しております(但し、取締役の選任または解任、重要な資産の処分、統合の拒否権の行使については定款に定める要件を充足する必要があります)。

- 取締役の選任または解任
- 重要な資産の処分
- (i)当会社の目的及び(ii)当会社普通株式以外の株式への議決権の付与に関する定款変更
- 統合
- 資本の額の減少
- 解散

甲種類株主は、当社に対し甲種類株式を取得するよう請求することができます。また、当社は甲種類株式が公的主体以外の者に譲渡された場合、取締役会の決議により、甲種類株式を取得することができます。

旧商法に代わり、2006年5月1日に施行された会社法においては、資本剰余金(資本準備金を除く)と利益剰余金(利益準備金は除く)の剰余金の配当をする際に、剰余金の配当額の10%を、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%に達するまで、資本準備金または利益準備金として積み立てることを規定しています。

また、会社法では特定の条件を充たせば株主総会が取締役会の決議により、いつでも配当を行うことができますが、資本準備金と利益準備金については配当の原資とすることはできません。

8 1株当たり情報

3月31日終了の連結会計年度	円		千米ドル	
	2007		2007	
当期純利益	¥ 70,423.45		\$ 596.35	
現金配当	7,000.00		59.28	
純資産	436,467.92		3,696.06	

1株当たり当期純利益については、期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

1株当たり配当額は取締役会によって提案された中間配当

を加えた金額を記載しております。

1株当たり純資産は純資産から少数株主持分を除外し、期末発行済株式数を基に計算されております。

9 デリバティブ取引

(a) 取引の内容及び利用目的等

金利の市場変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(b) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引について、限度額を実需の範囲とし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(c) 信用リスク

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(d) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に従い、担当役員の承認を得て担当部署が行っております。

(e) 取引の時価

利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

10 研究開発費

販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費2007年3月31日終了の連結会計年度が301百万円(2,549千米ドル)となっております。

11 退職給付制度

1. 退職給付債務に関する事項

	百万円	千米ドル
3月31日終了の連結会計年度	2007	2007
退職給付債務	¥(15,707)	\$ (133,009)
年金資産	7,336	62,122
未積立退職給付債務	(8,371)	(70,887)
未認識数理計算上の差異		
退職給付引当金	¥ (8,371)	\$ (70,887)

一部の連結子会社においては上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産が1,634百万円(13,837千米ドル)あります。

2. 退職給付費用に関する事項

	百万円	千米ドル
3月31日終了の連結会計年度	2007	2007
勤務費用	¥ 912	\$ 7,723
利息費用	273	2,312
期待運用収益	(106)	(898)
数理計算上の差異の費用処理額	(145)	(1,228)
退職給付費用	¥ 934	\$ 7,909

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

3月31日終了の連結会計年度	2007
割引率	2.0%
期待運用収益	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額費用処理

12 のれん

2007年3月期ののれんの計上額、償却額及び残高は以下の通りです。

	百万円	千米ドル
3月31日終了の連結会計年度	2007	2007
のれん計上額	¥139,084	\$1,177,780
のれん償却額	6,978	59,091
期末残高	¥132,106	\$1,118,689

2007年3月31日終了の連結会計年度中に獲得されたのれんは主に帝国石油(株)との企業結合によって獲得されたのれんによるものです。

13 企業結合

当社は2006年4月3日に国際石油開発株式会社(以下、「国際石油開発」)及び帝国石油株式会社(以下、「帝国石油」)の経営統合に伴い、株式移転により国際石油開発及び帝国石油を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。当株式移転の会計処理では議決権比率から国際石油開発を取得企業、帝国石油を被取得企業とするパーチェス法を適用しております。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容等

(a) 被取得企業の名称

帝国石油株式会社

(b) 被取得企業の事業内容

石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売

(c) 企業結合を行った主な理由

よりバランスのとれた資産ポートフォリオの構築、健全な財務基盤の更なる強化、資源開発のための技術力の結集を通じ、一層強靱な企業体力と有望権益獲得能力を具備することにより、国際競争場裡において確固たる地位を築くべく経営統合を行いました。

(d) 企業結合日

2006年4月3日

(e) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

(f) 結合後企業の名称

国際石油開発帝石ホールディングス株式会社

(g) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2006年4月1日から2007年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は355,756百万円(3,012,584千米ドル)であります。その内訳は被取得企業の株主に交付したとみなした取得企業株式の時価354,897百万円(3,005,310千米ドル)及び取得に要した支出859百万円(7,274千米ドル)となっております。

4. 取得の対価として交付した株式の種類別の移転比率等

(a) 株式移転比率

	国際石油開発	帝国石油
株式移転比率	1	0.00144

(b) 算定方法

国際石油開発はJ.P.モルガン証券会社を、帝国石油はゴールドマン・サックス証券会社を本件株式移転に関するそれぞれの財務アドバイザーに任命いたしました。財務アドバイザーは、それぞれ、両社の株価動向の調査及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー(DCF)分析/ネット・アセット・バリュ(NAV)分析、貢献度分析等に基づいて本件普通株式移転比率を検討いたしました。国際石油開発と帝国石油は、両社のそれぞれの財務アドバイザーによる分析と助言、その他の様々な要因を総合的に勘案した上で協議・交渉を行い、本件普通株式移転比率を決定いたしました。

(c) 交付株式数及び評価額

上記株式移転比率に従い、帝国石油普通株式1株に対し、当社の普通株式0.00144株を割り当てた結果、438,577.82株を帝国石油株主に交付いたしました。当社株式は株式移転の合意公表日において存在しないため、企業結合の主要条件が合意されて公表された日前5日間の取得企業の平均株価809,200円をもって評価しております。

5. 発生したのれんの金額等

(a) のれん金額

139,059百万円(1,177,568千米ドル)

(b) 発生原因

被取得企業の取得原価のうち、識別可能な資産負債に配分した金額との投資差額は、鉱業権、生産用資産、及び開発・操業技術力並びにパイプライン網等の販売用資産及び販売先・仕入先等を一体として評価した超過収益力により発生したものであります。

(c) 償却方法及び償却期間

20年の定額法

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

	百万円	千米ドル
流動資産	¥ 65,864	\$ 557,744
固定資産	397,886	3,369,346
資産合計	463,750	3,927,090
流動負債	28,157	238,437
固定負債	77,519	656,440
負債合計	105,676	894,877
(参考)少数株主持分	¥ 2,318	\$ 19,629

14 リース取引

現在オペレーティング・リース取引として会計処理しているファイナンス・リース取引に対して、ファイナンス・リース取引の会計処理を適用したと想定した場合に連結貸借対照表に計上されていた2007年3月31日現在のリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額は以下の通りとなっております。

	百万円	千米ドル
3月31日終了の連結会計年度	2007	2007
リース物件の取得価額相当額	¥955	\$8,087
減価償却累計額相当額	518	4,386
期末残高相当額	¥437	\$3,701

2007年3月31日終了の連結会計年度におけるオペレーティング・リース取引として会計処理しているファイナンス・リース取引の支払リース料は182百万円(1,541千米ドル)となっております。この金額はリース物件をリース期間にわたって定額法により計算した減価償却費に相当します。

2007年3月31日終了の連結会計年度におけるオペレーティング・リース取引として会計処理しているファイナンス・リース取引の未経過支払リース料は以下の通りとなっております。

	百万円	千米ドル
3月31日終了の連結会計年度		
2008年	¥165	\$1,397
2009年以降	272	2,304
合計	¥437	\$3,701

15 偶発債務

当社及び連結子会社は2007年3月31日現在、関連会社等の負債31,511百万円(266,839千米ドル)に対し、債務保証を行っております。なお、連結子会社INPEX BTC Pipeline, Ltd.は2006年12月31日現在、BTCパイプラインプロジェクトファイナンスによる借入7,252百万円(60,880千米ドル)に対し完工保証を行っております。

16 セグメント情報

当社及び連結子会社は全セグメントの売上高の合計、営業利益、及び全セグメントの資産の合計金額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2007年3月31日終了の連結会計年度の地域別セグメント情報は以下の通りとなっております。

2007年3月31日 終了の連結会計年度	百万円							
	日本	アジア・ オセアニア(a)	NIS諸国(b)	中東・ アフリカ(c)	米州(d)	計	消去等	連結
外部売上高	¥ 77,322	¥387,543	¥118,618	¥386,009	¥ 221	¥ 969,713	¥	¥ 969,713
セグメント間 売上高及び振替高	0					0	(0)	
売上高合計	77,322	387,543	118,618	386,009	221	969,713	(0)	969,713
営業費用	54,306	145,638	82,996	119,282	1,660	403,882	6,754	410,636
営業利益	23,016	241,905	35,622	266,727	(1,439)	565,831	(6,754)	559,077
資産	¥197,405	¥322,116	¥320,574	¥254,072	¥17,776	¥1,111,943	¥496,164	¥1,608,107

(a) アジア・オセアニア：インドネシア、オーストラリア、東チモール、ベトナム

(b) NIS 諸国：アゼルバイジャン、カザフスタン

(c) 中東・アフリカ：アラブ首長国連邦、コンゴ民主共和国、イラン、リビア、エジプト、アルジェリア

(d) 米州：ベネズエラ、エクアドル、アメリカ合衆国

2007年3月31日 終了の連結会計年度	千米ドル							
	日本	アジア・ オセアニア(a)	NIS諸国(b)	中東・ アフリカ(c)	米州(d)	計	消去等	連結
外部売上高	\$ 654,772	\$3,281,760	\$1,004,471	\$3,268,770	\$ 1,871	\$8,211,644	\$	\$8,211,644
セグメント間 売上高及び振替高	0					0	(0)	
売上高合計	654,772	3,281,760	1,004,471	3,268,770	1,871	8,211,644	(0)	8,211,644
営業費用	459,870	1,233,280	702,820	1,010,094	14,057	3,420,121	57,193	3,477,314
営業利益	194,902	2,048,480	301,651	2,258,676	(12,186)	4,791,523	(57,193)	4,734,330
資産	\$ 1,671,649	\$ 2,727,716	\$ 2,714,658	\$ 2,151,512	\$ 150,529	\$ 9,416,064	\$4,201,575	\$13,617,639

(a) アジア・オセアニア：インドネシア、オーストラリア、東チモール、ベトナム

(b) NIS 諸国：アゼルバイジャン、カザフスタン

(c) 中東・アフリカ：アラブ首長国連邦、コンゴ民主共和国、イラン、リビア、エジプト、アルジェリア

(d) 米州：ベネズエラ、エクアドル、アメリカ合衆国

所在地別セグメントは、鉱区所在地を基準に各社のセグメンテーションをしております。

海外売上高

2007年3月31日終了の連結会計年度の海外売上高(海外子会社による本邦以外の国または地域向け売上高を含む)の概要は以下の通りとなっております。

2007年3月31日終了の連結会計年度	百万円			千米ドル		
	アジア・オセアニア(a)	その他の地域(b)	計	アジア・オセアニア(a)	その他の地域(b)	計
海外売上高	¥319,548	¥53,557	¥373,105	\$2,705,970	\$453,527	\$3,159,497
連結売上高			969,713			8,211,644
連結売上高に占める海外売上高の割合	33.0%	5.5%	38.5%	33.0%	5.5%	38.5%

(a) アジア・オセアニア: 韓国、台湾、インドネシア、シンガポール、タイ、中国、マレーシア、フィリピン、オーストラリア

(b) その他の地域: アメリカ合衆国、イタリア

独立監査人の監査報告書

前掲の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成され、日本の証券取引法に基づき提出された連結財務諸表を基礎として、日本国外の便宜のため、その一部を組替調整して作成された英文の連結財務諸表を日本語に訳したものであります。英文の連結財務諸表について、下記の通り、英文の監査報告書が添付されており、その日本語訳は英文の監査報告書の後に示してあります。

ERNST & YOUNG SHINNihon

The Board of Directors
INPEX Holdings Inc.

■ Certified Public Accountants

Mitsuo Kobayashi, Ryōji
2-2-1 Chiyoda-cho
Chiyoda-ku, Tokyo, Japan 100-0041
E-PO Box 1196, Tokyo, Japan 100-0041

■ Certified Public Accountants

Ernst & Young ShinNihon

We have audited the accompanying consolidated balance sheet of INPEX Holdings Inc. and consolidated subsidiaries as of March 31, 2007, and the related consolidated statements of income, changes in net assets, and cash flows for the year then ended, all expressed in yen. These financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audits.

We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audit provides a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, the financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of INPEX Holdings Inc. and consolidated subsidiaries at March 31, 2007, and the consolidated results of their operations and their cash flows for the year then ended in conformity with accounting principles generally accepted in Japan.

The U.S. dollar amounts in the accompanying consolidated financial statements with respect to the year ended March 31, 2007 are presented solely for convenience. Our audit also included the translation of yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made on the basis described in Note 3 to the consolidated financial statements.

Tokyo, Japan
June 26, 2007



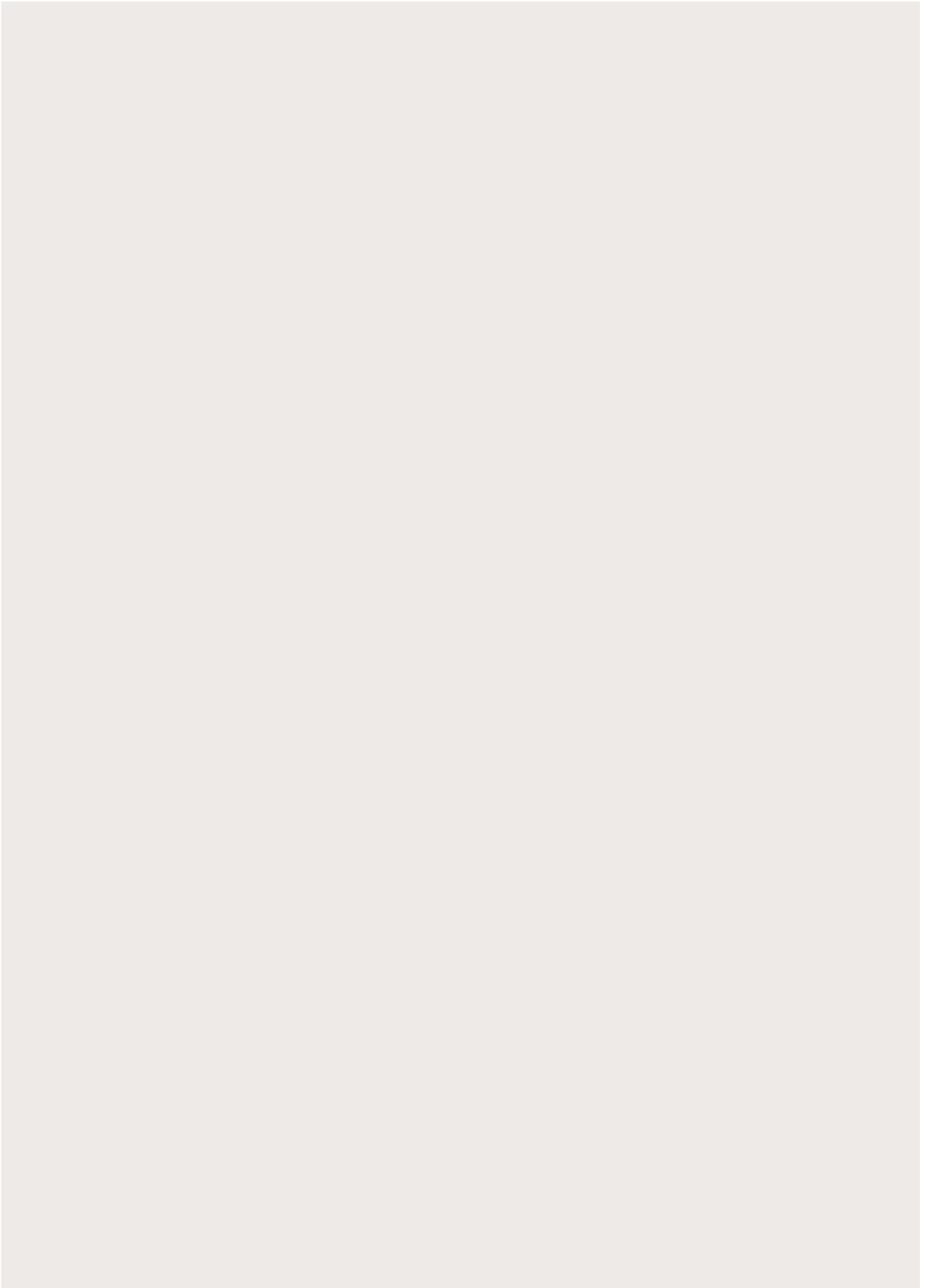
我々は、添付の国際石油開発帝石ホールディングス株式会社及び連結子会社の2007年3月31日現在の円表示の連結貸借対照表ならびにこれらに関連する2007年3月31日をもって終了した会計年度の円表示の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々の責任は、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査基準に従って監査を実施した。これらの監査基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の記載がないかどうかについて合理的保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め、連結財務諸表全体としての表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々の意見によれば、上記の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って、国際石油開発帝石ホールディングス株式会社及び連結子会社の2007年3月31日現在の連結財政状態ならびに2007年3月31日をもって終了した会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローを適正に表示している。

添付の2007年3月31日に終了した会計年度の連結財務諸表に記載されている米ドル金額は、単に便宜のため示したものである。我々の監査は、円金額の米ドル金額への換算を含んでおり、我々の意見では、当該換算は注記3に述べられている方法により行われている。

新日本監査法人
東京日本
2007年6月26日



事業データ及び会社情報

目次

石油及び天然ガスの埋蔵量及び生産量について	77
連結子会社及び関連会社	85

石油及び天然ガスの埋蔵量及び生産量について

1 石油及び天然ガスの埋蔵量

確認埋蔵量(proved reserves)及び推定埋蔵量(probable reserves)の定義

当社は、当社グループの主要な確認埋蔵量(proved reserves)について、米国の独立石油エンジニアリング会社であるDeGolyer and MacNaughtonに評価を依頼しました。同社が評価した確認埋蔵量の定義は、米国の投資家に広く知られている米国証券取引委員会規則S-X Rule 4-10に従っており、地質的・工学的データに基づき、現在の経済条件及び操業条件の下で、将来にわたり合理的な確実性をもって回収することが可能である原油・天然ガスの数量となっております。米国証券取引委員会規則の定義による確認埋蔵量は、既存の坑井及び施設を利用して回収することができる確認開発埋蔵量(proved developed reserves)と将来掘削される坑井及び施設を利用して回収することができる確認未開発埋蔵量(proved undeveloped reserves)の二つに区分されております。また、確認埋蔵量に分類されるためには、市場及び経済性のある採取・処理・出荷手段がすでに存在するか、あるいは、近い将来に実現することが確実であることが条件となっており、埋蔵量の定義の中でも保守的な数値として広く認識されております。ただし、かかる保守的な数値ではあっても、将来にわたる生産期間中に、確認埋蔵量が全量生産可能であることを保証する概念ではないことに留意を要します。

また、当社は、米国証券取引委員会規則に基づく確認埋蔵量のほかに、石油技術者協会(SPE)及び世界石油会議(WPC)の両学会が定めた指針に基づく推定埋蔵量についても、米国の独立石油エンジニアリング会社であるDeGolyer and MacNaughtonに評価を依頼しました。推定埋蔵量の定義は、石油技術者協会(SPE)及び世界石油会議(WPC)の両学会が共同で作成した指針に従い、確認埋蔵量の範疇には入らない埋蔵量のうち、地質的・工学的データに基づき、将来おそらく回収することが可能な原油・天然ガスの数量となっております。確率論的手法を用いて推定埋蔵量を算定する場合には、確認埋蔵量と推定埋蔵量を合計した数量に対して、回収することができる確率が少なくとも50%以上であることが必要とされております。米国証券取引委員会規則に基づく確認埋蔵量との違いは、埋蔵量評価時点において、合理的な確実性をもって回収することが可能と認識できるか否かという点です。新規技術データの追加や経済条件及び

操業条件の明確化等により不確実性が減じた場合、推定埋蔵量の一部は確認埋蔵量に格上げされることがありますが、現時点の推定埋蔵量の全量が、確認埋蔵量と同様な確実性をもって開発・生産されると見込まれるわけではありません。

埋蔵量の評価は、評価時点において入手可能な油・ガス層からの地質的・工学的データ、開発計画の熟度、市場条件等に基づいて評価された数値であり、今後生産・操業が進むことにより新たに取得される地質的・工学的データに基づき将来見直される可能性があり、その結果、増加又は減少する可能性があります。また、生産分与契約に基づく埋蔵量は、同契約の経済的持分から計算される数量が生産量だけでなく、油・ガス価格、投下資本、契約条件に基づく投下資本の回収額及び報酬額等により変動する可能性があり、その結果、埋蔵量も増加又は減少する可能性があります。また、石油技術者協会(SPE)及び世界石油会議(WPC)は、2007年、米国石油地質家協会(AAPG)及び石油評価技術協会(SPEE)とともに共同で埋蔵量の定義を変更し、現在変更した内容、指針について石油会社やエンジニアリング会社へ説明中であり、将来、評価を実施するエンジニアリング会社为新指針を取り入れることにより、当社推定埋蔵量も変動する可能性があります。このように埋蔵量の評価値は、各種データ、前提、定義の変更等により変動する可能性があります。

確認埋蔵量

下記の表は、当社の主要な連結子会社及び持分法適用関連会社の原油、コンデンセート、LPG及び天然ガスの確認埋蔵量です。確認埋蔵量の開示内容は米国の財務会計基準書(Statement of Financial Accounting Standards No.69)に準拠しております。なお、当社は2006年4月3日に設立されましたが、下記の表【国際石油開発帝石ホールディングスグループ】の2006年3月31日時点の埋蔵量は国際石油開発(株)及び帝国石油(株)が2005年度に統合したと仮定した場合の

数値です。なお、設立以前の確認埋蔵量につきましては国際石油開発グループ、帝国石油グループそれぞれのデータを掲載しております(地域別セグメントは設立以前のもの)。

2007年3月31日現在の当社グループの原油、コンデンセート及びLPGの確認埋蔵量は11億3,942万バレル、天然ガスの確認埋蔵量は3兆7,818億立方フィート、合計で17億6,973万BOE(原油換算量:Barrels of Oil Equivalent)となっております。

【国際石油開発帝石ホールディングスグループ】

	日本		アジア・オセアニア		NIS諸国		中東・アフリカ		米州		小計		持分法適用関連会社分		合計	
	原油 (MMbbls)	ガス (Bcf)														
確認埋蔵量																
2006年3月31日時点	22	886	105	2,655	116	—	542	—	—	120	785	3,662	305	447	1,090	4,109
拡張及び発見	—	—	—	—	99	—	—	—	—	—	99	—	8	1	107	1
買収及び売却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前年度分調整	0	1	16	58	5	—	11	—	—	(6)	32	53	(2)	(2)	30	51
期中生産量	(1)	(42)	(15)	(315)	(18)	—	(30)	—	—	(21)	(63)	(378)	(24)	—	(88)	(378)
2007年3月31日時点	21	845	106	2,398	203	—	523	—	—	93	853	3,336	286	446	1,139	3,782
確認開発埋蔵量																
2007年3月31日時点	20	783	65	1,270	46	—	522	—	—	81	653	2,134	277	—	929	2,134

(注)1.以下の鉱区及び油田の埋蔵量(2007年3月31日時点)には、少数株主に帰属する数量が含まれております。

アジア・オセアニア:北西ジャワ沖鉱区(16.5%)、南東スマトラ沖鉱区(16.5%)

NIS諸国:ACG油田(49%)、カジャガン油田(55%)

中東・アフリカ:アブ・アル・ブクージュ鉱区(5%)、ウエスト・バクル鉱区(47.3%)

2.MMbbls:百万バレル

3.Bcf:十億立方フィート

4.原油には、コンデンセート及びLPGを含んでおります。

【国際石油開発グループ】

	アジア・オセアニア		中東		カスピ海沿岸・その他		小計		持分法適用関連会社分		合計	
	原油 (MMbbls)	ガス (Bcf)	原油 (MMbbls)	ガス (Bcf)	原油 (MMbbls)	ガス (Bcf)	原油 (MMbbls)	ガス (Bcf)	原油 (MMbbls)	ガス (Bcf)	原油 (MMbbls)	ガス (Bcf)
確認埋蔵量												
2003年3月31日時点	143	3,363	15	—	—	—	158	3,363	8	4	166	3,367
拡張及び発見	32	178	—	—	—	—	32	178	—	—	32	178
買収及び売却	13	34	—	—	178	—	191	34	(2)	(25)	188	9
前年度分調整	(4)	424	0	—	2	—	(3)	424	(3)	22	(6)	446
期中生産量	(15)	(296)	(2)	—	(4)	—	(21)	(296)	(1)	(2)	(22)	(297)
2004年3月31日時点	168	3,704	14	—	176 ^(注1)	—	357	3,704	2	—	359	3,704
2004年3月31日時点	168	3,704	14	—	176 ^(注1)	—	357	3,704	2	—	359	3,704
拡張及び発見	—	32	—	—	—	—	—	32	2	450	2	481
買収及び売却	—	—	361	—	—	—	361	—	308	—	669	—
前年度分調整	(1)	(128)	(0)	—	(40)	—	(41)	(128)	(0)	—	(41)	(128)
期中生産量	(19)	(301)	(26)	—	(4)	—	(50)	(301)	(21)	—	(70)	(301)
2005年3月31日時点	148	3,307	348	—	131 ^(注1)	—	628	3,307	291	450	919	3,757
2005年3月31日時点	148	3,307	348	—	131 ^(注1)	—	628	3,307	291	450	919	3,757
拡張及び発見	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買収及び売却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前年度分調整	(27)	(364)	206	—	(5)	—	174	(364)	36	(2)	210	(366)
期中生産量	(16)	(288)	(27)	—	(10)	—	(53)	(288)	(22)	—	(75)	(288)
2006年3月31日時点	105	2,655	528	—	116 ^(注1)	—	749	2,655	305	447	1,054	3,103
2006年3月31日時点	105	2,655	528	—	116 ^(注1)	—	749	2,655	305	447	1,054	3,103
確認開発埋蔵量												
2006年3月31日時点	66	1,448	527	—	44	—	637	1,448	303	—	940	1,448

【帝国石油グループ】

	アジア・オセアニア		中東		カスピ海沿岸・その他		小計		持分法適用関連会社分		合計	
	原油 (MMbbls)	ガス (Bcf)										
確認埋蔵量												
2006年3月31日時点	22	886	—	—	14	120	36	1,006	—	—	36	1,006
確認開発埋蔵量												
2006年3月31日時点	21	825	—	—	14	108	35	933	—	—	35	933

(注) 1. このうち少数株主に帰属するものが49%含まれております。

2. MMbbls：百万バレル

3. Bcf：十億立方フィート

4. 原油には、コンデンサート及びLPGを含んでおります。

5. 【帝国石油グループ】のアジア・オセアニアには日本を含んでおります。

確認埋蔵量に関する標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値及び2007年3月31日終了の連結会計年度における変動

将来キャッシュ・フローの算定にあたって、確認埋蔵量から算定される将来生産量については、期末の油価及び費用を使用しております。将来の開発費は一定の油価、及び現在の経済、操業、規制状況が継続することを前提としております。将来の法人税は、将来の税引前キャッシュ・フローに対し既存の法令に基づいた税金を条件として算定されております。また、割引率は10%を使用しております。

経済的な価値が潜在的な埋蔵量を考慮していないこと、割引率10%は任意で設定されていること、油価は常時変化することから、本情報は、原油、コンデンサート及びLPG・

天然ガス埋蔵量の時価もしくはキャッシュ・フローの現在価値を示すものではありません。開示内容は米国の財務会計基準書(Statement of Financial Accounting Standards No.69)に準拠しております。なお、当社は2006年4月3日に設立されましたが、下記の表【国際石油開発帝石ホールディングスグループ】の2006年3月31日時点の数値は国際石油開発(株)及び帝国石油(株)が2005年度に統合したと仮定した場合の数値です。また、2006年3月31日及び2007年3月31日時点の為替レートはそれぞれ期末公示仲値の1米ドル117.47円、118.09円を使用しております。

【国際石油開発帝石ホールディングスグループ】

	百万円					
2006年3月31日時点	合計	日本	アジア・オセアニア	NIS諸国	中東・アフリカ	米州
連結対象会社分						
将来キャッシュ・インフロー	8,160,104	848,888	2,767,694	823,434	3,690,970	29,118
将来の産出原価及び開発費	(2,349,264)	(164,669)	(870,423)	(170,871)	(1,128,440)	(14,861)
将来の法人税	(3,508,793)	(109,778)	(841,928)	(148,720)	(2,404,197)	(4,170)
割引前の将来純キャッシュ・フロー	2,302,047	574,441	1,055,343	503,843	158,333	10,087
年間割引率10%	(1,031,132)	(326,735)	(415,410)	(197,603)	(88,529)	(2,855)
標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値	1,270,915	247,706	639,933	306,240	69,804	7,232
持分法適用関連会社分	49,263	—	25,619	—	23,644	—

(注) 以下の鉱区及び油田には、少数株主に帰属する金額が含まれております。
 アジア・オセアニア: 北西ジャワ沖鉱区(16.5%)、南東スマトラ沖鉱区(16.5%)
 NIS諸国: ACG油田(49%)
 中東・アフリカ: アブ・アル・ブクシュ鉱区(5%)、ウエスト・バクル鉱区(54.27%)

	百万円					
2007年3月31日時点	合計	日本	アジア・オセアニア	NIS諸国	中東・アフリカ	米州
連結対象会社分						
将来キャッシュ・インフロー	8,540,286	814,449	2,645,392	1,444,902	3,612,733	22,810
将来の産出原価及び開発費	(2,586,449)	(143,763)	(863,273)	(425,072)	(1,141,377)	(12,964)
将来の法人税	(3,430,774)	(121,435)	(765,801)	(232,138)	(2,308,577)	(2,823)
割引前の将来純キャッシュ・フロー	2,523,063	549,251	1,016,318	787,692	162,779	7,023
年間割引率10%	(1,239,469)	(305,507)	(386,207)	(450,200)	(95,905)	(1,650)
標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値	1,283,594	243,744	630,111	337,492	66,874	5,373
持分法適用関連会社分	63,534	—	37,916	—	22,981	2,637

(注) 以下の鉱区及び油田には、少数株主に帰属する金額が含まれております。
 アジア・オセアニア: 北西ジャワ沖鉱区(16.5%)、南東スマトラ沖鉱区(16.5%)
 NIS諸国: ACG油田(49%)、カジャガン油田(55%)
 中東・アフリカ: アブ・アル・ブクシュ鉱区(5%)、ウエスト・バクル鉱区(47.3%)

百万円

	合計	日本	アジア・ オセアニア	NIS諸国	中東・ アフリカ	米州
期首割引現在価値(2006年4月1日)	1,270,915	247,706	639,933	306,240	69,804	7,232
変動要因:						
産出された油・ガスの販売または移転	49,262	(6,439)	39,664	11,075	4,250	712
油ガス価及び生産単価の純増減	276,809	28,601	112,953	37,547	96,717	991
発生した開発費	142,896	6,394	94,382	29,699	10,664	1,757
将来の開発費の変動	(78,604)	(15,702)	(25,211)	(16,033)	(18,852)	(2,806)
埋蔵量の変動	(571,647)	(34,545)	(281,095)	(98,701)	(154,175)	(3,131)
時間の経過による増加	5,355	38,855	(58,980)	10,897	14,094	489
法人税の変動	101,795	2,868	53,660	5,630	40,344	(707)
拡張及び発見、産出技術の改良	53,809	—	—	53,809	—	—
その他	33,004	(23,994)	54,805	(2,671)	4,028	836
期末割引現在価値(2007年3月31日)	1,283,594	243,744	630,111	337,492	66,874	5,373

(注) 以下の鉱区及び油田には、少数株主に帰属する金額が含まれております。
 アジア・オセアニア: 北西ジャワ沖鉱区(16.5%)、南東スマトラ沖鉱区(16.5%)
 NIS諸国: ACG油田(49%)、カシャガン油田(55%)
 中東・アフリカ: アブ・アル・ブクシュ鉱区(5%)、ウエスト・バクル鉱区(47.3%)

2007年3月31日現在の推定埋蔵量(probable reserves)

下記の表は、当社の主要な当社連結子会社及び持分法適用関連会社の原油、コンデンセート、LPG及び天然ガスの推定埋蔵量です。なお、設立以前の推定埋蔵量につきましては国際石油開発グループ、帝国石油グループそれぞれのデータを掲載しております(地域別セグメントは設立以前のもの)。

2007年3月31日現在の当社グループの原油、コンデンセート及びLPGの推定埋蔵量は16億954万バレル、天然ガスの推定埋蔵量は2兆950億立方フィート、合計で19億5,872万BOE(原油換算量:Barrels of Oil Equivalent)となっております。

【国際石油開発帝石ホールディングスグループ】

2007年3月31日時点	日本	アジア・ オセアニア	NIS諸国	中東・ アフリカ	米州	小計	持分法適用 関連会社分	合計
原油・コンデンセート・LPG(百万バレル)	5	62	323	494	—	883	726	1,610
天然ガス(十億立方フィート)	196	1,573	114	—	70	1,953	142	2,095

【国際石油開発グループ】

2006年3月31日時点	アジア・ オセアニア	中東	カスピ海沿岸・ その他	小計	持分法適用 関連会社分	合計
原油・コンデンセート・LPG(百万バレル)	67	495	462	1,025	456	1,481
天然ガス(十億立方フィート)	1,810	—	123	1,932	142	2,074

【帝国石油グループ】

2006年3月31日時点	アジア・ オセアニア	中東	カスピ海沿岸・ その他	小計	持分法適用 関連会社分	合計
原油・コンデンセート・LPG(百万バレル)	5	—	7	12	—	12
天然ガス(十億立方フィート)	184	—	66	250	—	250

(注) 【帝国石油グループ】のアジア・オセアニアには日本を含んでおります。

2 石油及び天然ガスの生産量

下記の表は、当社の原油・天然ガス及び原油・天然ガス合計の平均生産量(日量)を主要地域別に掲載しております。持分法適用関連会社の当社分生産量につきましては、地域ごとに分類しておりません。なお、当社は2006年4月3日に設立されましたが、下記の表【国際石油開発帝石ホールディングスグループ】の2006年3月31日終了の事業年度の数値は国際石油開発(株)及び帝国石油(株)が2005年度に統合したと

仮定した場合の数値です。設立以前の生産量につきましては国際石油開発グループ、帝国石油グループそれぞれのデータを掲載しております(地域別セグメントは設立以前のもの)。

2007年3月31日終了の事業年度の当社グループの原油生産量は日量243千バレル、天然ガス生産量は日量1,051百万立方フィート、原油・天然ガス合計で日量418千BOE(原油換算量:Barrels of Oil Equivalent)となっております。

【国際石油開発帝石ホールディングスグループ】

3月31日終了の事業年度	2006	2007
原油(千バレル/日)		
日本	3.2	3.9
アジア・オセアニア	44.7	40.4
NIS諸国	27.1	47.9
中東・アフリカ	79.6	82.3
米州	2.2	0.1
小計	156.8	174.7
持分法適用関連会社分	61.2	67.8
合計	218.0	242.5
年間生産量(百万バレル)	79.6	88.5
天然ガス(百万立方フィート/日)		
日本	96.7	127.8
アジア・オセアニア	787.8	865.8
NIS諸国	—	—
中東・アフリカ	—	—
米州	76.6	57.5
小計	961.2	1,051.1
持分法適用関連会社分	—	—
合計	961.2	1,051.1
年間生産量(十億立方フィート)	350.8	383.6
原油・天然ガス合計(原油換算千バレル/日)		
日本	19.3	25.2
アジア・オセアニア	176.1	184.7
NIS諸国	27.1	47.9
中東・アフリカ	79.6	82.3
米州	14.9	9.7
小計	317.0	349.8
持分法適用関連会社分	61.2	67.8
合計	378.2	417.7
年間生産量(原油換算百万バレル)	138.0	152.5

(注) 原油には、コンデンセート及びLPGを含んでおります。

【国際石油開発グループ】

3月31日終了の事業年度	2004	2005	2006
原油 (千バレル/日)			
アジア・オセアニア	42.3	51.5	44.7
中東	4.7	72.2	72.7
カスピ海沿岸・その他	10.1	12.1	27.1
小計	57.0	135.8	144.5
持分法適用関連会社分	2.7	56.8	60.2
合計	59.8	192.6	204.7
年間生産量(百万バレル)	21.8	70.3	74.7
天然ガス (百万立方フィート/日)			
アジア・オセアニア	809.9	823.5	787.8
中東	—	—	—
カスピ海沿岸・その他	—	—	—
小計	809.9	823.5	787.8
持分法適用関連会社分	4.6	—	—
合計	814.5	823.5	787.8
年間生産量(十億立方フィート)	297.3	300.6	287.6
原油・天然ガス合計 (原油換算千バレル/日)			
アジア・オセアニア	177.3	188.8	176.1
中東	4.7	72.2	72.7
カスピ海沿岸・その他	10.1	12.1	27.1
小計	192.0	273.0	275.8
持分法適用関連会社分	3.5	56.8	60.2
合計	195.5	329.8	336.0
年間生産量(原油換算百万バレル)	71.4	120.4	122.7

(注) 原油には、コンデンサート及びLPGを含んでおります。

【帝国石油グループ】

12月31日終了の事業年度	2004	2005
原油 (千バレル/日)		
アジア・オセアニア	3.0	3.2
中東	—	—
カスピ海沿岸・その他	11.0	10.5
小計	14.0	13.7
持分法適用関連会社分	1.3	1.6
合計	15.3	15.3
年間生産量(百万バレル)	5.6	5.6
天然ガス (百万立方フィート/日)		
アジア・オセアニア	90.8	97.8
中東	—	—
カスピ海沿岸・その他	69.2	71.2
小計	160.0	169.0
持分法適用関連会社分	—	—
合計	160.0	169.0
年間生産量(十億立方フィート)	58.4	61.7
原油・天然ガス合計 (原油換算千バレル/日)		
アジア・オセアニア	18.1	19.5
中東	—	—
カスピ海沿岸・その他	22.5	22.4
小計	40.7	41.8
持分法適用関連会社分	1.3	1.6
合計	42.0	43.5
年間生産量(原油換算百万バレル)	15.3	15.9

(注) 原油には、コンデンサート及びLPGを含んでおります。
【帝国石油グループ】のアジア・オセアニアには日本を含んでおります。

連結子会社及び関連会社

2007年3月31日現在

連結子会社

会社名	資本金(千)	議決権の所有	主要な事業の内容
国際石油開発(株)	¥29,460,000	100.00%	インドネシア共和国ほか海外における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売
帝国石油(株)	¥19,579,010	100.00%	日本国内及び海外における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売
ジャパン石油開発(株)	¥18,800,000	100.00%	アラブ首長国連邦上部ザクム、サター、ウムアダルク、ウムシャイフ及び下部ザクム各油田における石油の探鉱・開発・生産・販売
ナトゥナ石油(株)	¥5,000,000	100.00%	インドネシア共和国南ナトゥナ海B鉱区における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売
アルファ石油(株)	¥3,814,000	100.00%	オーストラリア連邦WA-10-L鉱区ほかにおける石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売
サウル石油(株)	¥4,600,000	100.00%	オーストラリア/東チモール共同石油開発地域JPDA03-12鉱区及びバユ・ウンダンガスコンデンセート田における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売
インベックスジャワ(株)	¥4,804,000	83.50%	インドネシア共和国北西ジャワ沖鉱区における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売
インベックススマトラ(株)	¥400,000	100.00%	インドネシア共和国南東スマトラ沖鉱区における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売
インベックスエービーケー石油(株)	¥2,500,000	95.00%	アラブ首長国連邦アブアルブクーシュ鉱区における石油の探鉱・開発・生産・販売
インベックス南西カスピ海石油(株)	¥53,594,000	51.00%	アゼルバイジャン共和国アゼリ油田・チラグ油田・グナシリ油田深海部における石油の探鉱・開発・生産・販売
インベックスベンガ(株)	¥1,020,000	100.00%	インドネシア共和国東カリマンタン・マハカム沖海域ベンガ鉱区における石油・天然ガスの探鉱・開発・販売
インベックス西豪州ブラウズ石油(株)	¥27,190,000	100.00%	オーストラリア連邦西オーストラリア州沖合WA-285-P鉱区ほかにおける石油・天然ガスの探鉱・開発
インベックスマセラアラフラ海石油(株)	¥15,813,000	51.22%	インドネシア共和国チモール海マセラ鉱区における石油・天然ガスの探鉱
インベックス北カスピ海石油(株)	¥49,280,000	45.00%	カザフスタン共和国北カスピ海沖合鉱区における石油・天然ガスの探鉱・開発
アザデガン石油開発(株)	¥9,550,000	100.00%	イラン・イスラム共和国アザデガン油田の評価及び開発
インベックスチモールシー(株)	¥3,347,000	100.00%	オーストラリア/東チモール共同石油開発地域JPDA06-105鉱区における石油・天然ガスの探鉱
北東マハカム沖石油(株)	¥973,000	100.00%	インドネシア共和国東カリマンタン海域サリキ鉱区における石油・天然ガスの探鉱
インベックス北マハカム沖石油(株)	¥3,675,000	100.00%	インドネシア共和国東カリマンタン沖イーストカリマンタン鉱区における石油・天然ガスの探鉱
インベックスリビア石油(株)	¥930,000	100.00%	大リビア・アラブ社会主義人民ジャマーヒーリーヤ国42-2&4鉱区及び13-3&4鉱区における石油・天然ガスの探鉱
インベックストレーディング(株)	¥50,000	100.00%	原油の販売及び原油販売代理・仲介・斡旋、並びに石油及び天然ガスの市場調査及び販売企画
インベックスサービス(株)	¥65,000	100.00%	国際石油開発(株)所有の不動産・福利厚生施設の管理業務等
INPEX BTC Pipeline, Ltd.	US\$63,800	100.00%	パイプライン建設・運営会社への出資等
INPEX DLNGL Pty Ltd.	A\$86,135	100.00%	LNGプラント運営会社への出資・パイプライン事業運営
ベネズエラ石油(株)	¥100,000	100.00%	ベネズエラ・ボリバル共和国グアリコオリエンタル地域におけるジョイントベンチャー契約に基づく油・ガス田の再生事業、新規探鉱・開発事業
Teikoku Oil Libya UK Ltd	US\$21,855	100.00%	大リビア・アラブ社会主義人民ジャマーヒーリーヤ国西部陸域における石油資源の探鉱

会社名	資本金(千)	議決権の所有	主要な事業の内容
Teikoku Oil (North America) Co., Ltd.	US\$16,533	100.00%	アメリカ合衆国における石油資源の探鉱・開発・生産
Teikoku Oil SCT Exploration B.V.	€14,900	100.00%	解散手続中
帝石スエズSEJ(株)	¥838,000	100.00%	解散手続中
帝石エル・オアール石油(株)	¥708,500	100.00%	アルジェリア民主人民共和国東部陸域における石油資源の探鉱・開発
帝石コンソン石油(株)	¥545,000	100.00%	ベトナム社会主義共和国南部沖合における石油資源の探鉱
帝石スエズSOB(株)	¥251,000	100.00%	エジプト・アラブ共和国スエズ湾における石油資源の探鉱
帝石削井工業(株)	¥100,000	100.00%	石油・地熱井等の掘さく工事及び大口径基礎工事等の請負
帝石不動産(株)	¥100,000	100.00%	不動産の管理・貸借・仲介及び売買
帝石パイプライン(株)	¥100,000	100.00%	帝国石油(株)委託による天然ガスの輸送及びパイプラインの保守・管理
帝石プロパンガス(株)	¥80,000	100.00%	液化石油ガス・石油製品の販売
帝石トッピング・プラント(株)	¥70,000	100.00%	帝国石油(株)委託による国産原油の精製及び石油製品等の貯蔵・入出荷
帝石ナイルNQR(株)	¥191,500	100.00%	エジプト・アラブ共和国西部砂漠における石油資源の探鉱
帝石コンゴ石油(株)	¥10,000	100.00%	コンゴ民主共和国沖合における石油資源の探鉱・開発・生産・販売
磐城沖石油開発(株)	¥10,000	100.00%	磐城沖海域における石油・天然ガスの開発・生産・販売
Teikoku Oil Ecuador	US\$35	100.00%	エクアドル共和国東部陸域における石油資源の探鉱・開発・生産・販売
埼玉ガス(株)	¥60,000	62.00%	都市ガスの供給
エジプト石油開発(株)	¥10,722,000	52.70%	エジプト・アラブ共和国ウエスト・バクル地域における石油資源の探鉱・開発・生産・販売
(株)帝石物流	¥10,000	100.00%	貨物自動車運送及び石油製品の販売
第一倉庫(株)	¥100,000	94.00%	普通倉庫業及び冷凍倉庫業
その他16社			

持分法適用関連会社

会社名	資本金(千)	議決権の所有	主要な事業の内容
Albacora Japão Petróleo Limitada	R\$6,525	50.00%	ブラジル連邦共和国北カンボス沖合アルバコーラ鉱区アルバコーラ油田への生産施設のリース
MI Berau B.V.	€656,279	44.00%	インドネシア共和国ベラウ鉱区における天然ガスの探鉱・開発
インベックス北カンボス沖石油(株)	¥6,852,000	37.50%	Frade Japão Petróleo Limitadaによる石油・天然ガスの探鉱・開発事業への資金供給
アンゴラ石油(株)	¥8,000,000	19.60%	アンゴラ共和国海上Block 3/05ほかにおける探鉱・開発・生産・販売
JJI S&N B.V.	€36,883	25.00%	イラン・イスラム共和国海上ソールーシュ油田・ノールーズ油田における石油開発・生産
オハネットオイルアンドガス(株)	¥6,400,000	15.00%	アルジェリア民主人民共和国南東部陸域におけるガス田の開発・生産
その他7社			

株式の状況

2007年3月31日現在

■ 株式の状況

発行可能種類株式総数

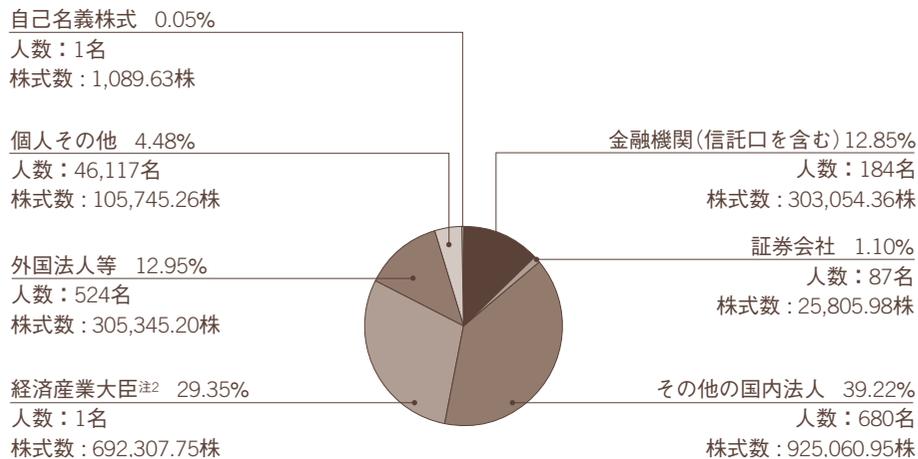
普通株式..... 9,000,000株
甲種類株式..... 1株

株主数及び発行済株式の総数

普通株式 47,594名 2,358,409.13株
甲種類株式^注 1名 (経済産業大臣) 1株

注: 当社定款においては、経営上の一定の重要事項の決定について株主総会又は取締役会の決議に加え、甲種類株主総会の決議が必要である旨が定められております。

■ 株主の分布状況^{注1}



注1: 割合は株式数の発行済普通株式の総数に対する割合であります。

注2: 経済産業大臣の保有株式数には甲種類株式は含まれておりません。

■ 大株主(普通株式)の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
経済産業大臣	692,307.75	29.35
石油資源開発株式会社	267,232.68	11.33
三菱商事株式会社	193,460.40	8.20
三井石油開発株式会社	176,760.00	7.49
新日本石油株式会社	111,920.06	4.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	64,549.00	2.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	59,165.00	2.51
丸紅株式会社	46,446.00	1.97
住友商事株式会社	24,458.00	1.04
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	23,366.00	0.99

会社概要

2007年3月31日現在

■ 社 名

国際石油開発帝石ホールディングス株式会社
INPEX Holdings Inc.

■ 住 所

〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿4丁目1番18号
(恵比寿ネオナート)

■ 設 立

2006年4月3日

■ 従業員数(連結)

1,672名

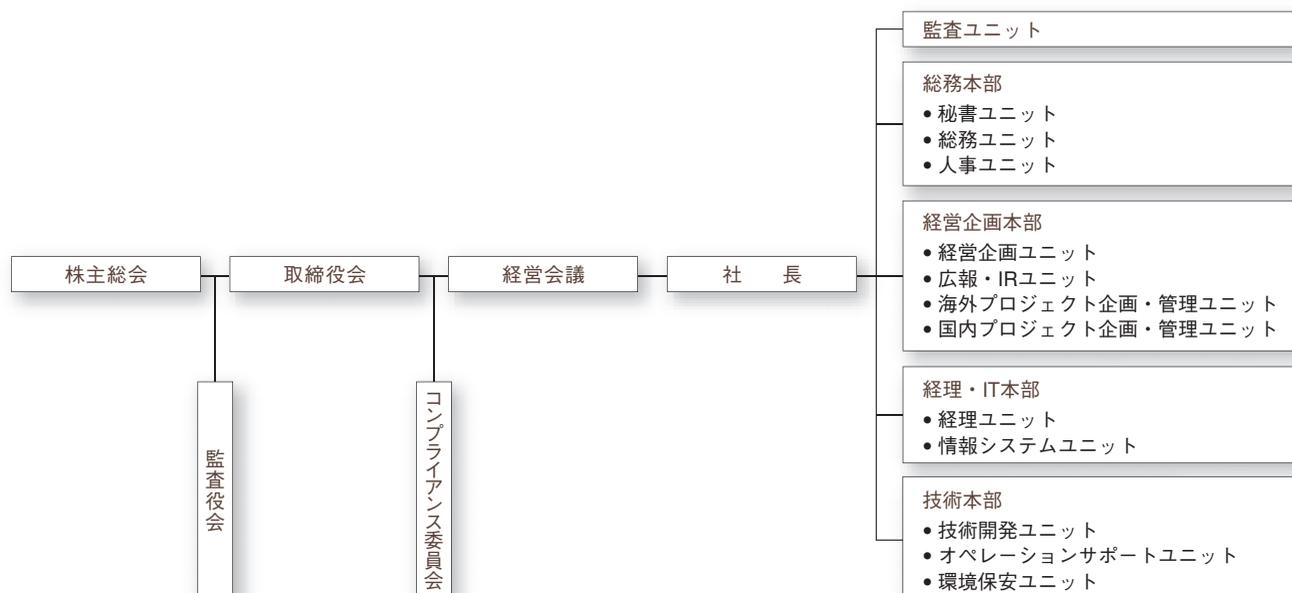
■ 資本金

300億円

■ 事業内容

石油・天然ガス、その他の鉱物資源の調査、探鉱、開発、生産を行う子会社及びグループ会社の経営管理等

■ 組織図



■ ホームページ

当社ホームページでは、投資家の皆様に財務諸表や最新トピック等、IRに関する情報を提供しております。



<http://www.inpexhd.co.jp/>



■ お問い合わせ

IR(投資家情報)に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

国際石油開発帝石ホールディングス株式会社

経営企画本部 広報・IRユニット IRグループ

電話 : 03-5448-0205

FAX : 03-5448-0220

e-mail : irgroup@inpexhd.co.jp



国際石油開発帝石ホールディングス株式会社

〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿4-1-18 恵比寿ネオナート

Tel:03-5448-0200

<http://www.inpexhd.co.jp/>



古紙配合率100%再生紙を使用しています



このアニュアルレポートは、表紙およびP.1～P.43に「100%再生紙」、P.44～87に「エコバルブと古紙」を使用し、環境に優しい大豆油インクを用いて印刷しています。

Printed in Japan